


2006年3月期
(平成18年3月期)

中間決算短信 (連結)

(財)財務会計基準機構会員 

2005年10月27日

上場会社名 カゴメ株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 2811 本社所在都道府県 愛知県
 (URL <http://www.kagome.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 喜岡 浩二
 問合せ先責任者 役職名 執行役員財務部長 氏名 長井 進 TEL (03) 5623 - 8501
 中間決算取締役会開催日 2005年10月27日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 2005年9月中間期の連結業績 (2005年4月1日～2005年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2005年9月中間期	89,325	3.5	6,714	12.5	6,484	9.9
2004年9月中間期	86,268	1.4	5,970	92.4	5,901	91.9
2005年3月期	159,052		7,496		7,208	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
2005年9月中間期	3,431	△2.2	43.00		38.06	
2004年9月中間期	3,510	95.8	45.45		39.18	
2005年3月期	4,661		59.35		51.33	

(注)①持分法投資損益 2005年9月中間期 △34百万円 2004年9月中間期 7百万円 2005年3月期 △27百万円
 ②期中平均株式数(連結) 2005年9月中間期 79,813,181株 2004年9月中間期 77,238,429株 2005年3月期 77,328,057株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2005年9月中間期	137,045	68,628	50.1	766.00
2004年9月中間期	109,853	50,795	46.2	657.65
2005年3月期	112,079	53,832	48.0	680.20

(注)期末発行済株式数(連結) 2005年9月中間期 89,593,742株 2004年9月中間期 77,237,112株 2005年3月期 79,035,688株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2005年9月中間期	△1,823	△5,514	△3,022	13,820
2004年9月中間期	4,743	△2,060	△1,464	15,950
2005年3月期	6,295	△6,077	9,160	24,131

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 2006年3月期の連結業績予想 (2005年4月1日～2006年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	164,000	7,300	7,000	4,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 46円40銭

(注) 1株当たり予想当期純利益につきましては、2005年9月30日に償還期限を迎えた転換社債の転換により、大幅に発行済株式が増加したため、予想期中平均株式数(連結) 84,690,063株で算出しております。

※ 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関連する事項につきましては、連結添付資料の12～13ページをご参照ください。

1. 主要な連結経営指標等の推移

決算年月	2003年9月	2004年9月	2005年9月	2004年3月	2005年3月	2006年3月 予想
会計期間	自 2003年 4月1日 至 2003年 9月30日	自 2004年 4月1日 至 2004年 9月30日	自 2005年 4月1日 至 2005年 9月30日	自 2003年 4月1日 至 2004年 3月31日	自 2004年 4月1日 至 2005年 3月31日	自 2005年 4月1日 至 2006年 3月31日
売上高 (百万円)	85,102	86,268	89,325	154,884	159,052	164,000
売上高伸び率 (%)	7.3	1.4	3.5	5.2	2.7	3.1
営業利益 (百万円)	3,103	5,970	6,714	4,684	7,496	7,300
売上高営業利益率 (%)	3.6	6.9	7.5	3.0	4.7	4.5
経常利益 (百万円)	3,075	5,901	6,484	5,004	7,208	7,000
売上高経常利益率 (%)	3.6	6.8	7.3	3.2	4.5	4.3
税金等調整前中間(当期)純利益 (百万円)	3,062	5,896	5,892	4,413	7,704	6,700
売上高税金等調整前中間(当期)純利益率 (%)	3.6	6.8	6.6	2.8	4.8	4.1
中間(当期)純利益 (百万円)	1,792	3,510	3,431	2,462	4,661	4,000
売上高中間(当期)純利益率 (%)	2.1	4.1	3.8	1.6	2.9	2.4
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	23.21	45.45	43.00	31.88	59.35	46.40
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	20.14	39.18	38.06	27.83	51.33	—
株主資本中間(当期)純利益率 (%)	3.9	7.1	5.6	5.3	9.1	—
総資本経常利益率 (%)	2.8	5.6	5.2	4.8	6.8	—
1株当たり年間配当金(期末) (円)	—	—	—	10.0	15.0	15.0
配当総額(年間) (百万円)	—	—	—	772	1,185	1,343
配当性向 (%)	—	—	—	31.4	25.3	32.3
株主資本配当率 (%)	—	—	—	1.6	2.3	—
総資産 (百万円)	115,891	109,853	137,045	101,287	112,079	—
株主資本 (百万円)	47,357	50,795	68,628	48,199	53,832	—
株主資本比率 (%)	40.9	46.2	50.1	47.6	48.0	—
1株当たり株主資本 (円)	613.12	657.65	766.00	624.02	680.20	—
中間期末(期末)株価 (円)	933	1,061	1,120	1,032	1,180	—
株価収益率 (倍)	40.2	23.3	26.0	32.4	19.9	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,718	4,743	△1,823	7,792	6,295	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,808	△2,060	△5,514	△6,441	△6,077	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,626	△1,464	△3,022	△708	9,160	—
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	16,233	15,950	13,820	14,714	24,131	—
フリーキャッシュ・フロー (百万円)	△6,710	2,782	△5,934	1,228	1,113	—
1株当たり営業キャッシュ・フロー (円)	△48.1	61.4	△20.4	100.9	81.4	—
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	1,970 [349]	1,943 [471]	1,850 [506]	1,928 [384]	1,807 [456]	1,820
固定投資額 〔うち有形固定資産〕 (百万円)	2,782 [2,632]	2,688 [2,542]	3,091 [2,566]	5,708 [5,410]	5,855 [5,164]	8,900 [8,000]
減価償却費 〔うち有形固定資産〕 (百万円)	2,435 [2,286]	2,261 [2,154]	2,366 [2,205]	5,065 [4,769]	4,807 [4,584]	5,080 [4,700]
研究開発費 (百万円)	1,134	1,099	1,267	2,236	2,317	2,560
広告宣伝費 (百万円)	3,322	3,372	3,484	5,013	4,930	6,930

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. フリーキャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー－固定資産の取得による支出

3. 1株当たり営業キャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー÷期末発行済株式数

4. 広告宣伝費の集計区分を、2004年3月期より実態に合わせて変更したため、過去についても変更後の金額にて表示しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社11社及び関連会社3社で構成され、食品の製造、仕入及び販売を主な内容としております。

当グループ各社の事業に係る位置付けは、次の通りであります。

[食品関連]

当グループの食品事業領域は6つの事業に分かれております。

飲料事業については当社が製造販売するほか、カゴメラビオ㈱が乳酸菌飲料を製造し、当社が仕入れて販売しております。また、中国においては、2006年春からの野菜・野菜果実飲料の製造販売を目指して、可果美（杭州）食品有限公司を2005年8月に設立いたしました。

食品事業については当社が製造販売をしております。

業務用事業については、当社、KAGOME INC. 及び台湾可果美股份有限公司が製造販売しております。また、KAGOME INC. の子会社として、2005年7月に中国内蒙古自治区において、トマトソースの製造販売を行う内蒙古可果美食品有限公司（合弁会社）を設立いたしました。イタリアにおいては、2004年9月に設立したVegitalia S.p.Aが、2006年秋から冷凍食品を製造販売する予定です。

生鮮野菜事業については、持分法適用会社である世羅菜園㈱をはじめ、各地で生産された生鮮トマトを当社が仕入れて販売しております。また、2004年10月に設立した加太菜園㈱が、2005年11月から生鮮トマトの出荷を開始するとともに、福岡県に響灘菜園㈱を設立し、一期工事に着手いたしました。

通販事業については当社が製造販売をしております。

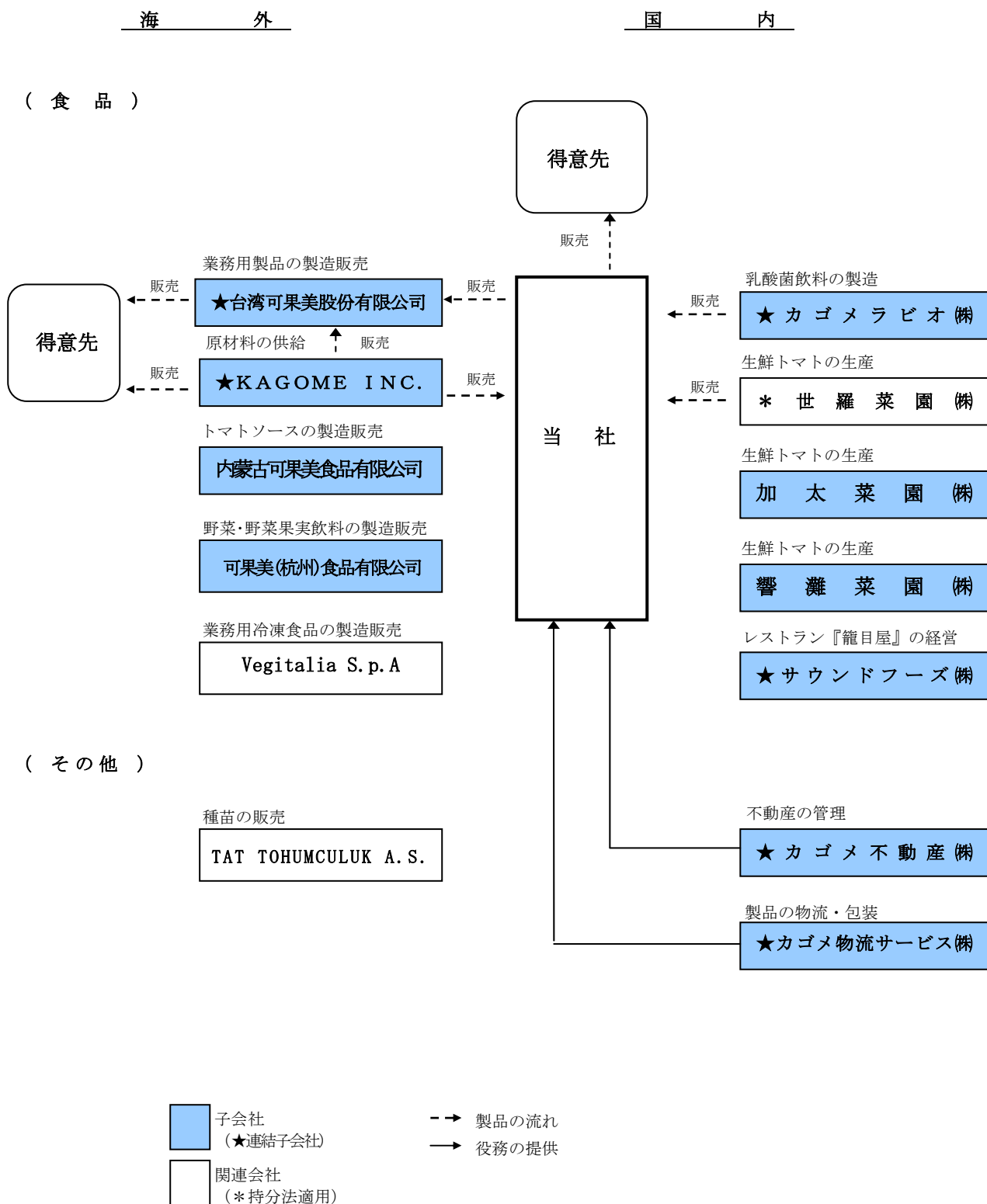
その他事業については、当社が農業関連資材を仕入販売しているほか、サウンドフーズ㈱がレストラン『籠目屋』を経営しております。なお、関連会社であるTAT TOHUMCULUK A. S. は種苗の販売をしております。

[その他]

物流事業はカゴメ物流サービス㈱が行っております。

不動産事業は、当社及びカゴメ不動産㈱が行っております。

以上述べた事項を事業系統図で示すと、次の通りであります。



3. 関係会社の状況及び業績

名称及び事業内容	資本金及び 決算期	議決権の 所有割合		前中間期 (百万円)	当中間期 (百万円)	増減率 (%)
連結子会社						
カゴメ不動産㈱ 不動産業	98百万円 2月	100%	売上高	518	470	△9.2%
			営業利益	131	72	△44.8%
			中間純利益	106	48	△54.8%
			総資産	2,737	3,545	+29.5%
			株主資本	1,732	1,864	+7.7%
カゴメ物流サービス㈱ 物流業・倉庫業・ 指定自動車整備業	80百万円 2月	100%	売上高	6,556	5,889	△10.2%
			営業利益	226	260	+15.1%
			中間純利益	126	150	+18.9%
			総資産	4,221	3,822	△9.4%
			株主資本	1,425	1,570	+10.2%
KAGOME INC. 食品製造販売業	15百万ドル 12月	100%	売上高	2,588 [23,634千米ドル]	2,759 [25,765千米ドル]	+6.6% [+9.0%]
			営業利益	196 [1,798千米ドル]	29 [273千米ドル]	△85.1% [△84.8%]
			中間純利益	123 [1,123千米ドル]	33 [313千米ドル]	△72.7% [△72.1%]
			総資産	3,117 [28,752千米ドル]	3,593 [32,484千米ドル]	+15.3% [+13.0%]
			株主資本	2,239 [20,656千米ドル]	2,381 [21,527千米ドル]	+6.3% [+4.2%]
サウンドフーズ㈱ レストラン業	60百万円 2月	100%	売上高	54	49	△8.8%
			営業利益	△3	△4	△12.2%
			中間純利益	△4	△4	△11.3%
			総資産	71	62	△12.6%
			株主資本	△16	△25	△55.3%
カゴメラビオ㈱ 食品製造販売業	98百万円 2月	100%	売上高	3,431	3,253	△5.2%
			営業利益	84	129	+53.3%
			中間純利益	80	42	△47.3%
			総資産	6,239	6,337	+1.6%
			株主資本	1,707	1,700	△0.4%
台湾可果美股份有限公司 食品製造販売業	316百万 台湾ドル 12月	50.33%	売上高	1,322 [408百万台湾ドル]	1,345 [396百万台湾ドル]	+1.8% [△2.8%]
			営業利益	49 [15百万台湾ドル]	136 [40百万台湾ドル]	+176.1% [+163.6%]
			中間純利益	36 [11百万台湾ドル]	99 [29百万台湾ドル]	+170.3% [+158.0%]
			総資産	2,664 [829百万台湾ドル]	3,071 [879百万台湾ドル]	+15.3% [+6.0%]
			株主資本	2,202 [686百万台湾ドル]	2,527 [723百万台湾ドル]	+14.8% [+5.5%]
持分法適用会社（関連会社）						
世羅菜園㈱ 農産物の生産・販売	85百万円 12月	47.06%	売上高	191	264	+38.5%
			営業利益	16	△70	△538.7%
			中間純利益	25	△64	△350.3%
			総資産	843	1,744	+106.9%
			株主資本	49	△78	△260.9%

4. 経営方針

(1) 経営の基本方針

カゴメグループは、「感謝」「自然」「開かれた企業」を企業理念としております。これは、1999年、創業100周年を機に、カゴメグループのさらなる発展を目指して、創業者や歴代経営者の信条を受け継ぎ、商品哲学、未来に向けての意思を込めて制定したものです。

カゴメグループは、この企業理念を中核として、1998年度から「新・創業」計画を推進し、具体的には売上高2,000億円、営業利益100億円規模の企業を目指して「カゴメ・ブランド価値経営」に取り組んでおります。

「カゴメ・ブランド価値経営」とは、カゴメ・ブランドやカゴメの商品が、社会やお客様にどのような価値を提供するのかを約束し、その約束に基づいて、すべての企業活動を統合的に一貫して推し進める経営のあり方です。カゴメは、トマトや野菜が持つ「抗酸化力」と、乳酸菌が持つ「免疫力」を活用し、これらに果実、穀物、豆を加えて「体内環境正常化運動」を展開しております。そして、自然の恵みがもたらす価値を、最善の知恵でおいしく、楽しく磨きあげ、「よい食事」を誠実に提供し、健康長寿に貢献する企業を目指しております。

カゴメ・ブランドが社会やお客様に約束することを表現したものが、「自然を、おいしく、楽しく。KAGOME」です。

「自然」……自然の恵みがもつ抗酸化力や免疫力を活用して、食と健康を深く追求すること。

「おいしく」…自然に反する添加物や技術にたよらず、体にやさしいおいしさを実現すること。

「楽しく」……地球環境と体内環境に十分配慮して、食の楽しさの新しい需要を創造すること。

これが、カゴメのお客様への約束です。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を、経営上の最重要課題の一つと認識しております。2005年3月期より、利益配分につきましては、「連結業績を基準に、配当性向25%を目安に現金配当する。」ことといたしました。また、内部留保金につきましては、企業価値向上のための投資等に活用し、将来の事業発展を通じて、株主の皆様へ還元させていただき所存です。

(3) 中期的な会社の経営戦略

1998年度にスタートした「新・創業」計画は、2006年度までの9年間（1期3年間で3期）に亘る中期経営戦略です。

「新・創業」計画第1期から第2期まで（1998年度～2003年度）は、飲料、食品、業務用の各事業に、生鮮野菜、通販の新規事業を加えて、「新しい需要の創造」に取り組み、順調に推移してまいりました。具体的には、「野菜生活」シリーズが、年間1,700万ケースを超えるまでに成長、調理食品の「カゴメデリ」シリーズも年間約2,300万食となっております。業務用事業も、拡大する中食・外食市場に対応し業績を伸ばしており、生鮮野菜事業、通販事業も、立上げ期を経て成長期に入りました。

また、企業理念「開かれた企業」の実践活動として、「10万人のカゴメファン株主づくり」を推進、IR活動も積極的に進めてまいりました。具体的には、2001年8月より1単元の株式数を1,000株から100株に変更し、同年9月末の株主様より年2回の株主優待制度を導入しました。さらには、同年12月には金融機関との持合解消による株式の売出しなどを行いました。その結果、2005年9月末時点の総株主数は、(106,576)名となり、10万人を突破することができました。今後とも「カゴメは、ブランドも株式も、お客様とともにある」会社でありたいと願っております。

(4) 対処すべき課題

2004年度よりスタートした「新・創業」計画第3期は、「カゴメ・ブランド価値経営による『新・創業』計画の完成」を中期経営方針とし、強いカゴメの実現を目指して3つの経営革新課題に取り組んでおります。その3つとは「新しい需要創造力」、「持続的な利益獲得力」、「自主活力にあふれる社風」です。

最初に「新しい需要創造力」とは、「『自然を、おいしく、楽しく。KAGOME』を実体化する主要商品ブランドの提供価値を明確にし、マーケティング活動を展開すること。新しい需要機会を発見し、事業化すること」です。

「新しい需要創造力」の具現化に向けて、9ビジネス・ユニット（BU）体制で事業戦略を推進しています。具体的には、野菜飲料BU、フルーツ・お茶飲料BU、乳酸菌BU、調味料BU、調理食品BU、ギフトBU、業務用BU、生鮮野菜BU、通販BUであり、各BUにおいては、商品ブランド戦略に基づき、商品開発機能を強化し利益改善を進め

ております。

国内既存事業の営業活動においては、エリアマーケティングを強化し、商品価値提案を軸とする需要創造型の営業活動により売上を拡大するとともに、納入価格の適正化に努めながら、販売促進費の効率化を図っております。研究・開発活動においては、研究から開発、事業化までのスピードを上げ、新商品開発を強化しております。

海外事業については、北米で業務用トマト調味料を中心に業績を伸ばしてきたKAGOME INC.において、野菜飲料の現地生産・販売を開始しました。中国においては、2006年春からの『可果美』ブランドの野菜・野菜果実飲料の生産販売を目指して、「可果美（杭州）食品有限公司」を設立しました（「6. 会社の経営上の重要な事項」参照）。イタリアにおいては、2004年9月に設立した現地法人Vegitalia S.p.A.（ベジタリア株式会社）が、2006年秋から高品質な業務用冷凍食品を生産・販売する予定となっております。また、上記KAGOME INC.の子会社として、2005年7月に中国内蒙古自治区において、現地パートナーと共同でトマトソースの製造・販売を行う合弁会社「内蒙古可果美食品有限公司」を設立いたしました。これは、中国本土を中心とするアジア市場への商品供給体制を強化するためのものです。

二つめに、「持続的な利益獲得力」とは、「連結営業利益100億円の実現を目指し、年度利益目標を達成すること。事業所別利益管理とリアルタイムマネジメントを徹底し、強靱な利益構造をつくること」です。

2003～2004年度は、野菜飲料の極端な価格競争によって増大した販売促進費の削減を行う「利益構造改革」に取り組み、大幅な利益の改善が達成できました。2005年度は、全社コスト削減プロジェクトにより「第二次利益構造改革」に取り組んでおります。具体的には、製造原価低減、SCM（サプライチェーンマネジメント）の導入によるロジスティクス関連コストの低減、固定費の削減を進めております。さらに、2004年度、全社導入した「事業所別利益マネジメント」により計画的な利益獲得を目指します。

三つめに「自主活力にあふれる社風」とは、「機会均等を守り、役割重視の成果主義で公平な処遇を実現すること。自主を尊重し、適材適所によって活力を高めること」です。

2005年4月に新人事制度を導入しました。この制度においては、自主キャリアプランを推進することと、役割・成果に基づく処遇制度への転換を重要な視点としております。また、部長職へは、カゴメ年俸制を導入し、社員の成長が会社の成長につながるような人材マネジメントを推進してまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

当社グループにおけるコーポレート・ガバナンスの考え方は、企業理念のひとつである「開かれた企業」に則った、経営の透明性の実現、責任の明確化、スピーディな意思決定、そして監視機能の強化であり、経営活動における優先課題として取り組んでおります。

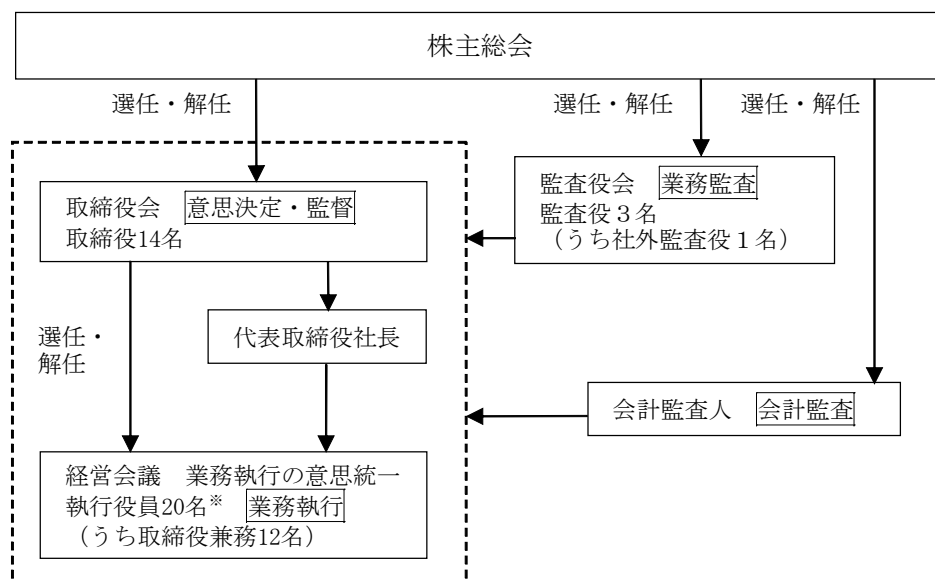
コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況は、以下の通りです。

① 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度採用会社であります。

また、執行役員は20名、うち取締役兼務は12名（社外取締役はなし）です。

② 会社機関・内部統制の体制図



弁護士その他第三者の状況については、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、会社経営や日常業務におけるアドバイスを受けております。

③ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みについては、執行役員制度により、意思決定・監督機能（取締役）と業務執行機能（執行役員）を分離、経営責任の明確化、及び意思決定と業務執行のスピードアップを図っております。

経営環境の変化への迅速な対応のため、取締役の任期は1年としております。また、意思決定・監督を行う取締役に加え、経営課題の審議と業務執行の意思統一を図ることを目的とした経営会議を毎月開催しております。

情報開示については、株主と投資家の皆様に対してはIR活動を積極的に進めております。参加しやすい株主総会の運営を目指し、1998年度より集中日を避けて株主総会を開催、また、株主様と直接対話する機会を増やすため、2002年より東京・名古屋で「株主懇親会」を開催しております。2005年2月は、9,620名の参加をいただきました。

さらに、経営監視機能の強化については、多くの株主様の目でカゴメを評価していただくため、「10万人のファン株主づくり」を推進してきました。その結果、2005年9月末時点の総株主数は、10万人を突破することができました。今後も、株主様からいただいたご意見を経営活動に活かすとともに、企業活動の情報開示を拡充させてまいります。

④ リスク管理体制の整備の状況

当社は、コンプライアンス委員会ならびに研究倫理審査委員会によりリスク管理体制の充実とコンプライアンス機能の強化を図っております。

コンプライアンス委員会は、従業員などからの公益通報に基づき、社会規範や倫理に反する当社及び当社の従業員の行為を調査し、違反状態の速やかな改善を図るとともに、必要な場合には、社内規程の改正や新設を行います。委員長には代表取締役が就き、法務部内に事務局を設置し、公益通報者が人事上の不利益を被ることがないように配慮しています。

研究倫理審査委員会は、研究開発段階で行われるヒトを使った効用・安全性の確認などが、個人の尊厳や人権を損なわないものであるかを事前に審査する機関です。委員会には、研究部門以外の社員を始め、社外の医師や弁護士も加え、中立的な立場から審査・承認ができる体制となっております。

⑤ 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社の内部監査は、各事業所の業務活動が、法令、諸規程及び経営方針・計画に準拠し、適正かつ効率的に運営されているか否かを検討し、経営の合理化・業務効率の改善向上に資することを目的としております。

現在、経営企画室が担当し、半期毎に定期監査を実施しており、監査において発見された問題点については、都度情報交換・意見交換を行い、必要な対策または改善措置を立案・実行しております。

当社の監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、取締役会の経営意思決定、経営陣の業務執行を常に監査役会にてチェックできる体制を整えています。また、当社の業務や財産状況の調査をはじめ、適法性や妥当性の詳細な監査を行う機関として位置付けております。監査役会の構成につきましては、監査役が3名、うち1名は社外監査役です。

なお、社外監査役には、ダイナパック株式会社の常勤監査役を選任しております。ダイナパック株式会社は、当社株式を3.54%保有しております。

さらに、当社が監査契約を締結している監査法人朝見会計事務所から年間会計監査計画の提出・会計監査実施結果の報告を受けるほか、適宜、会計監査人による監査に立ち会うとともに、会計監査人と定期的な情報交換や意見交換を行う等、緊密な相互連携をとっております。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(7) 会社の経営上の重要な事項

中国最大手の食品事業グループである康師傅控股有限公司の100%子会社である康師傅飲品(BVI)有限公司、ならびに伊藤忠商事株式会社と、中国における『可果美』ブランドによる野菜・野菜果実飲料の生産販売を行う合弁会社「可果美(杭州)食品有限公司」を8月24日に設立しました。

3社合弁の新会社の出資比率はカゴメ61%、康師傅29%、伊藤忠商事10%で資本金は9百万米ドルです。

5. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

	売上高	営業利益	経常利益	中間（当期） 純利益	1株当たり中間 （当期）純利益
前中間期実績 （増減率）	86,268 百万円 (1.4%)	5,970 百万円 (92.4%)	5,901 百万円 (91.9%)	3,510 百万円 (95.8%)	45.45 円 (95.8%)
当中間期実績 （増減率）	89,325 百万円 (3.5%)	6,714 百万円 (12.5%)	6,484 百万円 (9.9%)	3,431 百万円 (△2.2%)	43.00 円 (△5.4%)
通期予想 （増減率）	164,000 百万円 (3.1%)	7,300 百万円 (△2.6%)	7,000 百万円 (△2.9%)	4,000 百万円 (△14.2%)	46.40 円 (△21.8%)

[当上半期の概況]

当中間連結会計期間における我が国の経済は、企業部門における収益の改善や堅調な設備投資が家計部門に波及し、国内民間需要に支えられた景気回復傾向が続きました。

食品業界におきましては、夏場の天候にも恵まれ、飲料事業が堅調に推移した一方、アメリカに上陸したハリケーンの被害による影響や、需給逼迫懸念による原油価格の高騰により、今後の不透明感を増しました。

当社グループにおいては、ブランド・ステートメントである「自然を、おいしく、楽しく。KAGOME」のもと、「新事業推進と持続的成長」を年度方針に掲げ、「カゴメ・ブランド価値経営」を推し進めております。これは、既存事業における利益をより一層拡大し、新規事業に対して戦略的に先行投資を行っていくというものであり、既存事業における利益の拡大については、「野菜一日これ一本」を中心とする野菜飲料の売上が計画を大きく上回ったことや、販売促進費の継続的な抑制に加え、製造原価を中心とする全社的なコスト削減により着実な進捗を図ることができました。

一方、新規事業に関しては、中国にて飲料事業を立ち上げるべく杭州に子会社を設立いたしました。2006年春の上海地域での商品発売を目指して、現在は工場（杭州）建設に着手しております。

また、当中間期におきましては、今秋、乳酸菌ビジネスユニットから発売を予定していました新商品の市場導入が来春まで延期となり、これにより当該関連費用の発生が下期に移行しました。

このため、営業利益、経常利益、中間純利益とも前回発表予想値を上回る結果となりました。

この結果、当中間期の連結の売上高は前年同期比3.5%増の893億25百万円、営業利益は前年同期比12.5%増の67億14百万円、経常利益は前年同期比9.9%増の64億84百万円、中間純利益は前年同期比2.2%減の34億31百万円となりました。

また、当中間期の固定投資額は30億91百万円となりました。主な投資としては、小坂井工場（愛知県）の食品製造設備の老朽化更新（6億84百万円）、茨城工場（茨城県）の飲料製造設備の新設（4億25百万円）、ロジスティクス関連ソフトウェア（4億7百万円）であります。

なお、当中間期末に償還期限を迎えた第3回転換社債は、転換が順調に進み2005年9月末現在の資本金は前期末の5,780百万円から5,905百万円増加し、11,685百万円になりました。また、発行済株式総数は前期末の79百万株から10百万株増加し、89百万株になりました。

セグメント別の業績の概況は、次の通りであります。

	売上高			営業利益		
	前中間期 （百万円）	当中間期 （百万円）	増減 （百万円）	前中間期 （百万円）	当中間期 （百万円）	増減 （百万円）
食 品	84,792	88,089	3,296	5,534	6,302	767
その他	7,127	6,450	△676	432	412	△20
計	91,919	94,540	2,620	5,967	6,714	746
消去及び調整	△5,650	△5,214	436	2	—	△2
合 計	86,268	89,325	3,056	5,970	6,714	744

<食品セグメント>

食品セグメントの売上高は、前年同期比3.9%増の880億89百万円となりました。

食品セグメントにおけるBU別の売上高の状況は、以下の通りであります。

① 野菜飲料BU

野菜飲料BUにおいては、基幹ブランド「野菜生活」を核とした体内環境正常化キャンペーンを積極的に推進、吉永小百合さんや松井秀喜選手を起用したテレビCMや消費者プレゼントキャンペーンを大規模に展開いたしました。個々の商品における提供価値の明確化と併せ、主力商品の大幅な売上拡大ができました。加えて、夏季限定の「野菜生活 Soft トロピカル」の導入による店頭の活性化も行いました。

また、昨年導入した新ブランド「野菜一日これ一本」については、順調に取扱い企業数を増やしており、市場への浸透を着実なものとしております。売上規模においても、同ブランドのみにて今年度100億円程度を見込んでおり、「野菜生活」ブランドに次ぐ大きな柱へと成長いたしました。

トマトジュースについては、ユーザーの拡大を図るため、カゴメ固有の製法である非加熱濃縮製法やストレートパック製法を、商品パッケージや店頭から発信、カゴメトマトジュースのおいしさを見直していただく機会を積極的に創ってまいりました。

その結果、野菜飲料BUの売上高は、前年同期比11.6%増の348億96百万円となりました。

② フルーツ・お茶飲料BU

フルーツ・お茶飲料BUは、商品ラインアップの拡充を図るべく、フルーツ飲料では「フルーツモーニング」200ml紙パックシリーズ、「美果汁」125ml紙パックを投入、また、お茶飲料では「六条麦茶 香ばし焙煎」500mlPETボトルを新たに投入し、売上の拡大を図りました。

一方、大豆飲料「豆」200ml紙パック、「六条麦茶」2lPETボトルについては、売上計画に及びませんでした。

その結果、フルーツ・お茶飲料BUの売上高は、前年同期比10.0%減の93億2百万円となりました。

③ 乳酸菌BU

乳酸菌BUにおいては、2005年春の新商品を主体とした積極的な店頭プロモーション、ならびに2005年「愛・地球博」ライセンス商品などの市場導入により、乳酸菌飲料市場の活性化を図ってまいりました。しかしながら、同カテゴリーの売場の活性化や競合商品との差別化を十分に訴求することができず、売上計画を達成することができませんでした。

その結果、乳酸菌BUの売上高は、前年同期比6.1%減の43億62百万円となりました。

④ 調味料BU

調味料BUにおいては、成熟市場であるケチャップ及びソースにおいて、潜在需要を喚起すべく、店頭でのメニュー提案の強化と、提案型消費者キャンペーンを積極的に展開してまいりました。またメニュー対応型の商品の導入に加え、プチパスタソースの改廃を行い、市場の活性化に努めました。

その結果、調味料BUの売上高は、前年同期比0.8%増の135億89百万円となりました。

⑤ 調理食品BU

調理食品BUにおいては、単身世帯や有職女性の増加といった社会構造の変化に対応し、「手間をかけずに楽しめる、健康的で新しいメニューの提供」を事業ビジョンとし、その実現に取り組んでまいりました。

ドライ調理食品「カゴメデリ」においては、2005年春に「リゾート」の全面リニューアルを実施すると同時に、女性に人気の「アジアンスープカレー」を新発売し、主力のイタリアンメニューに加え、アジアンメニューの市場定着を図りました。その結果、競合激化の中、セット食品カテゴリーにおいて、No.1シェアを堅持しました。

また、チルド食品においては、「カゴメピッツァソース」の継続的な拡販を実施すると同時に、2005年4月より発売いたしました季節限定商品「冷やしておいしいスープ」が昨年度の4倍の売上となり、大きな成果を得ることができました。

しかしながら、セット食品市場の伸び悩みに加えて、2005年3月の冷凍食品の事業撤退の影響により、売上計画を達成することができませんでした。

その結果、調理食品BUの売上高は、前年同期比17.8%減の19億27百万円となりました。

⑥ ギフトBU

ギフトBUにつきましては、2005年中元期の贈答市場が、前年比にて減少するなど厳しい環境の中、ロングセラー商品の提案に注力いたしましたが、売上計画を達成することができませんでした。

その結果、ギフトBUの売上高は、前年同期比3.7%減の41億22百万円となりました。

⑦ 業務用BU

業務用BUにおいては、ユーザーへの直接アプローチ強化を目的とした「イタリアンバンケットセミナー」（ホテルなどのシェフを対象としたメニュー提案セミナー、2005年7月開催）など、「多様化するユーザーニーズ」に対応したカスタマイズ提案活動を展開いたしました。

また、2005年春に市場導入した冷凍野菜ピューレー・冷凍調理食品・トマト系ソースなどの新商品拡販に注力しました。

その結果、業務用BUの売上高は、前年同期比8.0%増の146億36百万円となりました。

⑧ 生鮮野菜BU

生鮮野菜BUにおいては、小売用トマト「こくみ」ブランドと、業務用トマト「デリカ」ブランドの更なる拡大と浸透を図ることを第一としております。

供給面においては、いわき小名浜菜園（福島県－10ha）と加太菜園（和歌山県－5ha）が完成し、今上半期より栽培を開始いたしました。また、電源開発株式会社との共同事業として福岡県に響灘菜園株式会社を設立し、一期工事（4.2ha）に着手いたしました。

一方、販売面では、店頭販売促進活動を積極的に拡大するとともに、業務用ユーザーへの提案活動を推進し、量販店及び外食ユーザーへの販売を拡大しております。

その結果、生鮮野菜BUの売上高は、前年同期比33.2%増の23億31百万円となりました。

⑨ 通販BU

通販BUにおいては、主力商品である「毎日飲む野菜」シリーズ、「旬しぼり」シリーズが順調に推移し、売上計画を伸ばすことができました。特に、「夏しぼり」においては、積極的な広告展開及び商品価値伝達を行い、過去最高の15万ケースを完売いたしました。

なお、事業構造の見直しによる取引形態の変更により、本年度より売上及び販売促進費の取扱いを変更しております。

その結果、通販BUの売上高は、前年同期比7.1%減の26億88百万円となりました。（昨年度と同様の基準では、前年同期比にて約6億円の増収となります）

<その他のセグメント>

運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業等を合わせたその他のセグメントの売上高は、前年同期比9.5%減の64億50百万円となりました。

[通期の見通し]

わが国の経済情勢は、景気回復が継続すると想定しておりますが、依然として高水準で推移する原油高によるコスト上昇要因などの企業収益圧迫リスクに加え、社会保険料の引き上げや定率減税の縮減など、国民負担の増加が、消費抑制に繋がる可能性は否定できません。

当社グループは、「自然を、おいしく、楽しく。KAGOME」というブランド・ステートメントのもと、引き続き年度経営方針である「新事業推進と持続的利益成長」を強力に推し進めてまいります。各BUにおける基本戦略は以下の通りであります。

① 野菜飲料BU

野菜飲料BUにつきましては、野菜飲料の新しい提供価値の創造と商品開発・改良を実施することにより、野菜飲料市場の更なる拡大に積極的に取り組んでまいります。

体内環境正常化キャンペーンの中核ブランドである「野菜生活」では、「野菜生活 Soft ふんわりマスカット」を930gPETボトル、200ml紙パックで導入、また「野菜一日これ一本」からは「のむゼリー」180gパウチを導入し、ブランド力の強化を図ります。

これらにより、商品価値伝達と飲用機会提案を行い、更なる売上の拡大を図ります。

② フルーツ・お茶飲料BU

フルーツ・お茶飲料BUにつきましては、2005年8月に大豆飲料「絹の、のどごし。豆」200ml、及び1lの紙パックを、また、2005年10月にフルーツ飲料「朝のフルーツこれ一本」200ml紙パック・280gPETボトルを発売し、新しい需要創造を図ってまいります。

③ 乳酸菌BU

乳酸菌BUにつきましては、新しい乳酸菌の実用研究により、おいしさと健康機能を持った、カゴメらしい乳酸菌商品を開発いたします。これにより、乳酸菌市場に新たな需要を創造してまいります。また、引き続き、製造原価及び物流費の低減、販売促進費の効率化により利益改善に取り組んでまいります。

④ 調味料BU

調味料BUにつきましては、ケチャップ及びソースにおいて、ユーザーのニーズに合わせた商品開発と積極的なメニュー提案を継続することにより、成熟した市場の需要を喚起し、カテゴリーの活性化を図ってまいります。

また、伸長しているトマト調味料やパスタソースは、売上成長と継続した利益獲得力の強化に向けて、商品ラインアップの拡充と各種プロモーションを展開しトマト調味料市場の拡大と共に、トマト味の家庭内普及にも積極的に取り組んでまいります。

⑤ 調理食品BU

調理食品BUにつきましては、ドライ調理食品「カゴメデリ」において、「リゾット」の拡販に注力する一方、「アジアンスープカレー」に続くアジアンメニューの新商品として2005年8月に発売した「アジアン炒飯」「旨米麺」の育成に取り組んでまいります。また、カゴメデリ初のお湯で加熱するタイプの調理食品「サラダ代わりにするスープ」「カゴメデリのおいしいダイエット ポタージュライス」で新需要創造を図ります。

チルド食品においては、引き続き「カゴメピッツァソース」のシェア拡大を図ると同時に、2005年8月にリニューアルした「カゴメ野菜スープ」シリーズを育成してまいります。

⑥ ギフトBU

ギフトBUにつきましては、主力商品である「フルーツジュースギフト」に加え、野菜生活・野菜一日これ一本を中心とした「野菜飲料ギフト」の拡充により、市場競争力の回復を目指します。

⑦ 業務用BU

業務用BUにつきましては、これまでのトマトと野菜にフルーツを加えた加工素材の商品ラインアップ拡充や主力調味料商品のバリエーション展開などにより、卸店・ユーザーの個別ニーズへの商品対応力を強化してまいります。また、来春に開催を予定しております「業務用フードフェア2006」をはじめとしたカスタマイズ提案活動を積極展開し、売上拡大と収益力強化を図ってまいります。

⑧ 生鮮野菜BU

生鮮野菜BUにつきましては、いわき小名浜菜園（福島県－10ha）と加太菜園（和歌山県－5ha）からの本格的な出荷が11月に開始されます。これら菜園からの調達量の増加に備え、店頭販促活動を更に拡大するとともに、未取扱となっている各地の有力食品スーパーや生協への新規導入を図ってまいります。加えて、拡大する外食・中食市場での販売基盤を確立するため、大手外食チェーンやコンビニエンス業態への提案を強化してまいります。

⑨ 通販BU

通販BUにつきましては、健康志向・高級志向の高まりを受け、より付加価値の高い商品開発を行い、新規の需要創造と主力商品の育成に取り組んでまいります。また、「こだわり健康ごはん」の本格導入を行い、食品カテゴリーの強化を図ります。

加えて、お客様向けのサービス・プログラム各種の拡充、お客様との接点であるコールセンターの強化を図り、お客様満足度の向上と「カゴメ健康直送便」ブランド価値の向上に努め、さらなる売上拡大を目指します。（昨年度と同様の基準では、前年同期比にて約9億円の増収となります）

これらのBU事業戦略に基づき、将来の成長を担う新事業に積極的な資源配分を行います。そのためにも、全社的なコスト削減を強力に推し進め、事業規模拡大と安定的な利益の獲得、そして活力のあるカゴメを実現してまいります。

通期の見通しにつきましては、売上高は前期比3.1%増の1,640億円、営業利益は前期比2.6%減の73億円、経常利益は前期比2.9%減の70億円、当期純利益は前期比14.2%減の40億円を見込んでおります。また、一株当たり当期純利益につきましては、46.40円を予想しております。

なお、第3回転換社債の転換により発行済株式総数が増加したため、一株当たり当期純利益は、2005年4月見通しの49.72円に比べ、3.32円減少しております。

(2) 財政状態

項目	前中間期 (百万円)	当中間期 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,743	△1,823	△6,567
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,060	△5,514	△3,454
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,464	△3,022	△1,558
現金及び現金同等物換算差額	17	50	32
現金及び現金同等物の増減額	1,236	△10,310	△11,547
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	15,950	13,820	△2,129

当中間期末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、138億20百万円となり、前中間期末と比べ21億29百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ65億67百万円減少し18億23百万円の純支出となりました。この要因は、税金等調整前中間純利益が58億92億円と前年同期並みであったものの、売上債権流動化をコスト視点に基づき大幅に縮減(対前年同期末で82億65百万円減少)したため、当連結中間会計期間のキャッシュ・インフローが減少したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、55億14百万円の純支出となりました。これは、主に固定資産の取得により41億10百万円を支出したことと、貸付金の貸付により13億50百万円を支出したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、30億22百万円の純支出となりました。これは、主に社債の償還に伴う諸支出と借入金の借入との収支、ならびに配当金の支払いによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次の通りであります。

項目	2003/9中間期	2004/9中間期	2005/9中間期	2004/3期	2005/3期
株主資本比率 (%)	40.9	46.2	50.1	47.6	48.0
時価ベースの株主資本比率 (%)	62.2	74.6	73.2	78.7	83.2
債務償還年数 (年)	—	6.3	—	2.0	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	715.9	—	81.6	55.7

(注) 株主資本比率 : (株主資本) ÷ (総資産)

時価ベースの株主資本比率 : (株式時価総額) ÷ (総資産)

債務償還年数 : (有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 「株式時価総額」は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 「営業キャッシュ・フロー」は連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。「有利子負債」は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、「利払い」については、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。
4. 「債務償還年数」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は、記載しておりません。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクについて記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、中間決算短信提出日(2005年10月27日)現在において当社グループが判断したものであります。

① 経済状況・消費動向

当社グループが商品を販売している市場は、その大部分を日本国内が占めております。したがって、日本国内における景気の後退、及びそれに伴う需要の減少、または、消費動向に影響を与えるような不測の事態の発生は、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 市場競争力

当社グループ収入のかなりの部分は、変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい競争に晒されております。

当社グループは、こうした市場環境にあって、継続して魅力的な商品やサービスを提供できると考えておりますが、これを保証するものではありません。

当社グループが市場の変化を十分に予測できず、魅力的な商品やサービスを提供できない場合は、将来における売上の低迷と収益性を低下させ、業績と財政状況に悪影響を与える可能性があります。

③ 原材料、商品の調達に関するリスク

当社グループは、原材料、及び一部の商品を、複数の国から調達しております。これらの調達にあたっては、調達先の国における下記のリスクが内在しております。

- ・ 予期しない法律または規制の変更

- ・政治、経済の混乱
- ・テロ、戦争等による社会的混乱

これらの要因は、当社グループにおける調達価格の上昇や供給不足の原因となるリスクを孕んでおり、業績と財政状況に悪影響を与える可能性があります。

④ 天候リスク

当社グループの主要な事業である「野菜飲料事業」「フルーツ・お茶飲料事業」「乳酸菌飲料」は、特に夏季における天候に左右されます。同時期における天候不良は、これらの事業における売上の低迷をもたらし、業績と財政状況に悪影響を与える可能性があります。

また、当社グループは農作物を原材料に使用した商品が多いため、これら原材料の生産地にて天候不良などによる不作が生じた場合、調達価格の上昇や供給不足を招くリスクを孕んでおり、業績と財政状況に悪影響を与える可能性があります。

⑤ 安全性に関するリスク

当社グループは、商品の品質、安全性を経営の最重要課題のひとつだと考えており、そのために様々な活動を行っております。具体的にはトップ参加の品質保証委員会を毎月開催し、商品クレームや事故の発生防止活動や、商品表示の適正化に取り組んでおります。

しかしながら、異物混入、健康被害を与える可能性のある欠陥商品、表示違反などが生じる可能性があり、これらはブランドイメージを損ね、回収費用などにより業績と財政状況に悪影響を与える可能性があります。

また、商品の品質や安全性を確保するためのトレーサビリティの強化などは、そのシステム構築に多大な費用がかかる可能性があり、これらも業績と財政状況に悪影響を与える可能性があります。

⑥ 為替変動に関するリスク

当社グループは、国外における事業も展開しております。各地域において現地通貨にて作成された財務諸表は、連結財務諸表作成のために円換算されています。このため、為替通貨の変動は、現地通貨における価値に変動がなかったとしても、当社グループの業績と財政状況に悪影響を与える可能性があります。

また、当社グループが原材料、及び商品の一部を調達している国外との取引は、為替変動の影響を受ける可能性があります。こうした影響を最小限に止めるべく、当社グループではヘッジ方針に従った通貨ヘッジ取引を行っておりますが、中長期的な為替変動は、当社グループの業績と財政状況に悪影響を与える可能性があります。

⑦ 減損会計に関するリスク

当社グループでは、事業の用に供する不動産をはじめとする様々な資産を所有しております。こうした資産は、時価の下落や、将来のキャッシュ・フローの状況により、減損会計の適用を受ける可能性があります。これらは業績と財政状況に悪影響を与える可能性があります。

⑧ グループ外委託先への商品供給の依存

当社グループでは、一部の商品についてグループ外の複数の委託先に、その供給を依存しております。こうした委託先にて十分な生産が確保できない場合、業績と財政状況に悪影響を与える可能性があります。

⑨ 有価証券の時価変動リスク

当社グループでは、売買を目的とした有価証券は保有していませんが、様々な理由により、売却可能な有価証券を保有しております。

これらの有価証券のうち、時価を有するものについては、全て時価にて評価されており、市場における時価の変動は業績と財政状況に悪影響を与える可能性があります。

⑩ 公的規制に関するリスク

当社グループでは、事業活動を展開する各国において、様々な公的規制を受けております。これらの規制を遵守できなかった場合は、当社グループの活動が制限される可能性や、コストの増加を招く可能性があり、業績と財政状況に悪影響を与える可能性があります。

⑪ 天災リスク

当社グループでは、生産ラインの中断による潜在的なリスクを回避するため、必要だと考えられる定期的な災害防止検査と、設備点検を行っております。

しかしながら、天災等による生産施設における災害を完全に防止できる保証はありません。こうした影響は、売上の低下、コストの増加を招く可能性があり、業績と財政状況に悪影響を与える可能性があります。

6. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間期末 (2004. 9. 30現在)		当中間期末 (2005. 9. 30現在)		増減 金額 (百万円)	前期末 (2005. 3. 31現在)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1	現金及び預金	※2	3,320		4,888	1,568		4,400	
2	受取手形及び 売掛金	※1, 2	18,208		28,703	10,495		13,460	
3	有価証券		12,630		8,931	△3,698		19,730	
4	たな卸資産	※2	13,345		14,150	804		12,990	
5	繰延税金資産		1,088		2,470	1,381		953	
6	未収入金	※2	—		14,125	14,125		—	
7	デリバティブ 債権		2,815		3,113	297		—	
8	繰延ヘッジ 損失		—		—	—		437	
9	その他	※2	4,162		1,612	△2,550		4,213	
	貸倒引当金		△35		△63	△28		△34	
	流動資産合計		55,536	50.6	77,931	22,395		56,152	50.1
II 固定資産									
1	有形固定資産	※3							
(1)	建物及び 構築物		12,148		12,825	676		12,704	
(2)	機械装置 及び運搬具		12,273		12,869	595		13,282	
(3)	工具・器具 及び備品		805		894	89		827	
(4)	土地		12,348		12,269	△78		12,351	
(5)	建設仮勘定		2,233		723	△1,510		260	
	有形固定資産 合計		39,809	36.2	39,582	△227		39,426	35.2
2	無形固定資産								
(1)	営業権		1		—	△1		—	
(2)	商標権		243		214	△29		228	
(3)	ソフトウェア		1,104		1,804	700		1,428	
(4)	その他		157		154	△3		154	
	無形固定資産 合計		1,506	1.4	2,173	666		1,811	1.6
3	投資その他の 資産								
(1)	投資有価証券	※2	10,247		13,389	3,142		12,006	
(2)	繰延税金資産		143		151	7		148	
(3)	その他	※2	2,904		4,120	1,216		2,866	
	貸倒引当金		△294		△304	△9		△332	
	投資その他の 資産合計		13,000	11.8	17,357	4,356		14,687	13.1
	固定資産合計		54,316	49.4	59,113	4,796		55,926	49.9
	資産合計		109,853	100.0	137,045	27,191		112,079	100.0

区分	注記 番号	前中間期末 (2004. 9. 30現在)		当中間期末 (2005. 9. 30現在)		増減	前期末 (2005. 3. 31現在)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1 支払手形及び 買掛金		15,538		16,609		1,071	11,545		
2 短期借入金	※2	457		10,608		10,150	1,042		
3 転換社債 (1年以内 償還予定)		14,540		—		△14,540	12,524		
4 未払金		11,064		10,406		△658	8,899		
5 未払法人税等		2,115		4,103		1,988	683		
6 賞与引当金		1,598		1,689		91	1,844		
7 デリバティブ 債務		—		—		—	437		
8 繰延ヘッジ 利益		2,815		3,113		297	—		
9 その他		1,799		1,476		△322	1,271		
流動負債合計		49,929	45.5	48,007	35.0	△1,922	38,249	34.1	
II 固定負債									
1 長期借入金		—		10,000		10,000	10,000		
2 繰延税金負債		1,058		2,051		992	1,883		
3 退職給付 引当金		3,028		2,868		△159	2,994		
4 役員退職慰労 引当金		319		—		△319	343		
5 連結調整勘定		357		253		△103	305		
6 その他		2,748		3,407		658	2,817		
固定負債合計		7,512	6.8	18,581	13.6	11,069	18,344	16.4	
負債合計		57,441	52.3	66,588	48.6	9,146	56,593	50.5	
(少数株主持分)									
少数株主持分		1,616	1.5	1,828	1.3	211	1,653	1.5	
(資本の部)									
I 資本金		4,772	4.3	11,685	8.5	6,912	5,780	5.2	
II 資本剰余金		8,520	7.8	15,433	11.3	6,912	9,528	8.5	
III 利益剰余金		36,003	32.8	39,334	28.7	3,330	37,164	33.1	
IV その他有価証券 評価差額金		2,036	1.8	2,723	2.0	686	2,145	1.9	
V 為替換算 調整勘定		△525	△0.5	△524	△0.4	1	△769	△0.7	
VI 自己株式		△12	△0.0	△23	△0.0	△10	△18	△0.0	
資本合計		50,795	46.2	68,628	50.1	17,833	53,832	48.0	
負債、少数株主持分 及び資本合計		109,853	100.0	137,045	100.0	27,191	112,079	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間期 (2004. 4. 1～2004. 9. 30)		当中間期 (2005. 4. 1～2005. 9. 30)		増減		前期 (2004. 4. 1～2005. 3. 31)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			86,268	100.0		89,325	100.0	3,056	3.5		159,052	100.0
II 売上原価			42,159	48.9		43,852	49.1	1,693			80,177	50.4
売上総利益			44,109	51.1		45,472	50.9	1,363	3.1		78,874	49.6
III 販売費及び 一般管理費	※1		38,139	44.2		38,758	43.4	618			71,378	44.9
営業利益			5,970	6.9		6,714	7.5	744	12.5		7,496	4.7
IV 営業外収益												
1 受取利息		20			34					56		
2 受取配当金		143			64					195		
3 持分法による 投資利益		7			—					—		
4 連結調整勘定 償却		51			51					103		
5 為替差益		36			23					60		
6 その他		133	392	0.4	83	257	0.3	△135		251	667	0.4
V 営業外費用												
1 支払利息		46			55					113		
2 たな卸資産 廃棄損		166			241					552		
3 持分法による 投資損失		—			34					27		
4 新株発行費		—			105					—		
5 休止資産 減価償却費		103			—					135		
6 その他		145	461	0.5	49	487	0.5	25		126	955	0.6
経常利益			5,901	6.8		6,484	7.3	583	9.9		7,208	4.5
VI 特別利益												
1 固定資産売却益	※2	619			0					751		
2 投資有価証券 売却益		0			0					554		
3 貸倒引当金 戻入益		—			1					—		
4 営業権譲渡益		—	619	0.7	—	2	0.0	△617		427	1,733	1.1
VII 特別損失												
1 固定資産処分損	※3	621			222					1,141		
2 減損損失	※4	—			285					—		
3 ゴルフ会員権 評価損	※5	0			30					64		
4 投資有価証券 評価損		3	624	0.7	56	595	0.7	△29		31	1,237	0.8
税金等調整前 中間 (当期) 純利益			5,896	6.8		5,892	6.6	△4	△0.1		7,704	4.8
法人税、住民税 及び事業税		2,275			4,148					2,037		
法人税等調整額		91	2,367	2.7	△1,741	2,407	2.7	39		973	3,011	1.9
少数株主利益			18	0.0		53	0.1	34			31	0.0
中間 (当期) 純利益			3,510	4.1		3,431	3.8	△78	△2.2		4,661	2.9

(3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間期 (2004. 4. 1～2004. 9. 30)		当中間期 (2005. 4. 1～2005. 9. 30)		増減	前期 (2004. 4. 1～2005. 3. 31)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)								
I	資本剰余金期首残高		8,520		9,528	1,007		8,520
II	資本剰余金増加高							
	転換社債の株式転換 による増加高	—	—	5,904	5,904	5,904	1,007	1,007
III	資本剰余金中間期末 (期末) 残高		8,520		15,433	6,912		9,528
(利益剰余金の部)								
I	利益剰余金期首残高		33,265		37,164	3,898		33,265
II	利益剰余金増加高							
	1 合併による剰余金 増加高	—	—	—	—	—	9	—
	2 中間(当期)純利益	3,510	3,510	3,431	3,431	△78	4,661	4,670
III	利益剰余金減少高							
	1 配当金	772	—	1,185	—	—	772	—
	2 取締役賞与金	—	—	76	—	—	—	—
	3 持分法適用範囲変更 に伴う減少高	—	772	—	1,261	489	—	772
IV	利益剰余金中間期末 (期末) 残高		36,003		39,334	3,330		37,164

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間期 (2004. 4. 1～2004. 9. 30)	当中間期 (2005. 4. 1～2005. 9. 30)	増減	前期 (2004. 4. 1～2005. 3. 31)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー					
1 税金等調整前中間 (当期) 純利益		5,896	5,892	△4	7,704
2 減価償却費		2,261	2,366	105	4,807
3 減損損失		—	285	285	—
4 賞与引当金の増減額 (減少: △)		△39	△156	△116	206
5 退職給付引当金の 増減額 (減少: △)		119	△138	△257	82
6 未払金の増減額 (減少: △)		2,485	2,843	357	466
7 確定拠出年金移行に 伴う未払金の増減額 (減少: △)		△530	△315	215	△539
8 未収入金の増減額 (増加: △)		△1,124	△1,198	△73	△486
9 受取利息及び配当金		△164	△98	65	△252
10 支払利息		46	55	9	113
11 為替差損益 (差益: △)		△36	△23	12	△60
12 持分法による投資 損益 (利益: △)		△7	34	42	27
13 ゴルフ会員権評価損		0	30	30	64
14 固定資産売却益		△619	△0	618	△751
15 固定資産処分損		621	222	△399	1,141
16 営業権譲渡益		—	—	—	△427
17 売上債権の増減額 (増加: △)		△4,105	△15,188	△11,082	633
18 たな卸資産の増減額 (増加: △)		△368	△1,031	△663	△89
19 仕入債務の増減額 (減少: △)		2,405	5,799	3,393	△2,223
20 未払消費税等の 増減額 (減少: △)		32	205	173	△184
21 その他の増減額		△121	△595	△473	△692
22 役員賞与の支払額		△3	△76	△72	△3
小計		6,748	△1,086	△7,835	9,536
23 利息及び配当金の 受取額		159	77	△82	254
24 利息の支払額		△6	△56	△49	△113
25 法人税等の還付額 及び支払額		△2,157	△758	1,399	△3,383
営業活動による キャッシュ・フロー		4,743	△1,823	△6,567	6,295

		前中間期 (2004. 4. 1～2004. 9. 30)	当中間期 (2005. 4. 1～2005. 9. 30)	増減	前期 (2004. 4. 1～2005. 3. 31)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II					
投資活動による キャッシュ・フロー					
1					
有価証券の取得に よる支出		△1,126	△471	654	△2,935
2					
有価証券の売却に よる収入		75	0	△74	765
3					
固定資産の取得に よる支出		△1,961	△4,110	△2,149	△5,181
4					
固定資産の売却に よる収入		822	59	△763	1,159
5					
営業権譲渡に よる収入		—	—	—	427
6					
貸付による支出		△100	△1,350	△1,249	△905
7					
貸付金の回収に よる収入		261	242	△18	641
8					
その他の増減額		△31	115	147	△48
投資活動による キャッシュ・フロー		△2,060	△5,514	△3,454	△6,077
III					
財務活動による キャッシュ・フロー					
1					
借入による収入		124	13,000	12,876	16,233
2					
借入金の返済に よる支出		△747	△3,481	△2,734	△6,224
3					
コマーシャル・ ペーパーの発行に よる収入		10,000	—	△10,000	10,000
4					
コマーシャル・ ペーパーの償還に よる支出		△10,000	—	10,000	△10,000
5					
社債の償還に よる支出		—	△715	△715	—
6					
転換社債償還預託金 の支払額		—	△10,648	△10,648	—
7					
配当金支払額		△766	△1,172	△406	△768
8					
少数株主への 配当金支払額		△72	0	72	△72
9					
自己株式の取得及び 売却による増減額		△2	△5	△2	△7
10					
その他の増減額		—	—	—	0
財務活動による キャッシュ・フロー		△1,464	△3,022	△1,558	9,160
IV					
現金及び現金同等物の 換算差額		17	50	32	9
V					
現金及び現金同等物の 増減額 (減少: △)		1,236	△10,310	△11,547	9,387
VI					
現金及び現金同等物の 期首残高		14,714	24,131	9,417	14,714
VII					
合併による現金及び 現金同等物の増加額		—	—	—	29
VIII					
現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高		15,950	13,820	△2,129	24,131

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間期 (2004. 4. 1～2004. 9. 30)	当中間期 (2005. 4. 1～2005. 9. 30)	前期 (2004. 4. 1～2005. 3. 31)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社名 カゴメ不動産㈱ カゴメ物流サービス㈱ KAGOME INC. 東京職域販売㈱ ㈱名古屋サービス サウンドフーズ㈱ カゴメラビオ㈱ 台湾可果美股份有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社名 愛知トマト㈱ 他 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社名 カゴメ不動産㈱ カゴメ物流サービス㈱ KAGOME INC. サウンドフーズ㈱ カゴメラビオ㈱ 台湾可果美股份有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社名 愛知トマト㈱ 他 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社名 カゴメ不動産㈱ カゴメ物流サービス㈱ KAGOME INC. サウンドフーズ㈱ カゴメラビオ㈱ 台湾可果美股份有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社名 愛知トマト㈱ 他 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 世羅菜園㈱</p> <p>(3) 非連結子会社3社(愛知トマト㈱他)及び関連会社2社(TAT TOHUMCULUK A. S. 他)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社である世羅菜園㈱の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 世羅菜園㈱</p> <p>(3) 非連結子会社5社(愛知トマト㈱他)及び関連会社2社(TAT TOHUMCULUK A. S. 他)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 世羅菜園㈱</p> <p>(3) 非連結子会社3社(愛知トマト㈱他)及び関連会社2社(TAT TOHUMCULUK A. S. 他)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社である世羅菜園㈱の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、カゴメ不動産㈱、カゴメ物流サービス㈱、東京職域販売㈱、㈱名古屋サービス、サウンドフーズ㈱及びカゴメラビオ㈱の中間決算日は8月31日であり、KAGOME INC. 及び台湾可果美股份有限公司の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、カゴメ不動産㈱、カゴメ物流サービス㈱、サウンドフーズ㈱及びカゴメラビオ㈱の中間決算日は8月31日であり、KAGOME INC. 及び台湾可果美股份有限公司の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、カゴメ不動産㈱、カゴメ物流サービス㈱、サウンドフーズ㈱及びカゴメラビオ㈱の決算日は2月末日であり、KAGOME INC. 及び台湾可果美股份有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間期 (2004. 4. 1～2004. 9. 30)	当中間期 (2005. 4. 1～2005. 9. 30)	前期 (2004. 4. 1～2005. 3. 31)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの …主として移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ …時価法</p> <p>③たな卸資産 …主として総平均法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 …主として定率法 ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>②無形固定資産 …定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当中間期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的の債券 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …同左</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>②デリバティブ …同左</p> <p>③たな卸資産 …同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 …同左</p> <p>②無形固定資産 …同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的の債券 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの …同左</p> <p>②デリバティブ …同左</p> <p>③たな卸資産 …同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 …同左</p> <p>②無形固定資産 …同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>

項目	前中間期 (2004. 4. 1～2004. 9. 30)	当中間期 (2005. 4. 1～2005. 9. 30)	前期 (2004. 4. 1～2005. 3. 31)
	<p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …為替予約 ヘッジ対象取引 …外貨建予定取引</p>	<p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 2005年3月期にかかわる定時株主総会において、役員に対する退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する退職慰労金の打ち切り支給することを決議いたしました。 これに伴い、確定した金額の役員退職慰労金は、固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間期 (2004. 4. 1～2004. 9. 30)	当中間期 (2005. 4. 1～2005. 9. 30)	前期 (2004. 4. 1～2005. 3. 31)
	<p>③ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的のみでヘッジ手段を利用する方針であります。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び取得日より3ヶ月以内に償還日が到来する容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び取得日より3ヶ月以内に償還日が到来する容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前中間期 (2004. 4. 1～2004. 9. 30)	当中間期 (2005. 4. 1～2005. 9. 30)	前期 (2004. 4. 1～2005. 3. 31)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は、285百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	—————

(表示方法の変更)

前中間期 (2004. 4. 1～2004. 9. 30)	当中間期 (2005. 4. 1～2005. 9. 30)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 営業外収益に区分掲記していた「受取保険金」は、当中間期において営業外収益の総額の100分の10以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間期における営業外収益の「受取保険金」は13百万円であります。</p> <p>2 営業外費用に区分掲記していた「輸入雑損失」は、当中間期において金額が僅少であるため、「たな卸資産廃棄損」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間期における営業外費用の「輸入雑損失」は37百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当中間期において資産総額の100分の5を超えるため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間期における流動資産の「その他」に含まれている「未収入金」の金額は2,915百万円であります。</p>

(追加情報)

前中間期 (2004. 4. 1～2004. 9. 30)	当中間期 (2005. 4. 1～2005. 9. 30)	前期 (2004. 4. 1～2005. 3. 31)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が60百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、60百万円減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が101百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益が、101百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間期末	当中間期末	前期末
※1 債権譲渡契約に基づく債権の一部譲渡により8,696百万円減少しております。	※1 債権譲渡契約に基づく債権の一部譲渡により431百万円減少しております。	※1 債権譲渡契約に基づく債権の一部譲渡により9,517百万円減少しております。
※2 担保資産 短期借入金の担保として供しているものは、次の通りであります。 たな卸資産 1,442百万円 その他 539 <hr/> 計 1,982	※2 担保資産 短期借入金の担保として供しているものは、次の通りであります。 たな卸資産 1,597百万円 その他 537 <hr/> 計 2,135	※2 担保資産 短期借入金の担保として供しているものは、次の通りであります。 たな卸資産 1,487百万円 その他 661 <hr/> 計 2,148
※3 有形固定資産の減価償却累計額は、60,243百万円であります。	※3 有形固定資産の減価償却累計額は、62,105百万円であります。	※3 有形固定資産の減価償却累計額は、61,639百万円であります。
4 偶発債務（債務保証） 従業員住宅資金借入 40百万円 世羅菜園(株)銀行借入 424 (有)いわき小名浜菜園 銀行借入他 1,341	4 偶発債務（債務保証） 従業員住宅資金借入 32百万円 世羅菜園(株)銀行借入 830 (有)いわき小名浜菜園 銀行借入他 2,507 加太菜園(株)未払債務 1,081	4 偶発債務（債務保証） 従業員住宅資金借入 36百万円 世羅菜園(株)銀行借入 847 (有)いわき小名浜菜園 銀行借入 1,050
5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行及び2金庫と当座貸越契約及びコミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間期末の借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額 31,700百万円 借入実行残高 — <hr/> 差引額 31,700	5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行及び2金庫と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間期末の借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額の総額 21,700百万円 借入実行残高 6,000 <hr/> 差引額 15,700	5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行及び2金庫と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額の総額 21,700百万円 借入実行残高 — <hr/> 差引額 21,700

(中間連結損益計算書関係)

前中間期	当中間期	前期																																																																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内容は、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>百万円(百分比)</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>2,633(3.1%)</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>15,967(18.5%)</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>3,372</td> </tr> <tr> <td>運賃・保管料</td> <td>4,503(5.2%)</td> </tr> <tr> <td>取締役報酬</td> <td>159</td> </tr> <tr> <td>監査役報酬</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>給料・賃金</td> <td>3,737</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,078</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>249</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>引当金繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>521</td> </tr> <tr> <td>販売費に属する費用の割合</td> <td>84%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用の割合</td> <td>16%</td> </tr> </table> <p>(注) 百分比は、売上高に対する割合</p>		百万円(百分比)	販売手数料	2,633(3.1%)	販売促進費	15,967(18.5%)	広告宣伝費	3,372	運賃・保管料	4,503(5.2%)	取締役報酬	159	監査役報酬	19	給料・賃金	3,737	賞与引当金繰入額	1,078	退職給付費用	249	役員退職慰労	23	引当金繰入額		減価償却費	521	販売費に属する費用の割合	84%	一般管理費に属する費用の割合	16%	<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内容は、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>百万円(百分比)</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>2,449(2.7%)</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>15,829(17.7%)</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>3,484</td> </tr> <tr> <td>運賃・保管料</td> <td>4,653(5.2%)</td> </tr> <tr> <td>取締役報酬</td> <td>166</td> </tr> <tr> <td>監査役報酬</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>給料・賃金</td> <td>3,877</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,122</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>194</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金</td> <td>124</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>574</td> </tr> <tr> <td>販売費に属する費用の割合</td> <td>83%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用の割合</td> <td>17%</td> </tr> </table> <p>(注) 百分比は、売上高に対する割合</p>		百万円(百分比)	販売手数料	2,449(2.7%)	販売促進費	15,829(17.7%)	広告宣伝費	3,484	運賃・保管料	4,653(5.2%)	取締役報酬	166	監査役報酬	21	給料・賃金	3,877	賞与引当金繰入額	1,122	退職給付費用	194	役員退職慰労金	124	減価償却費	574	販売費に属する費用の割合	83%	一般管理費に属する費用の割合	17%	<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内容は、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>百万円(百分比)</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>4,762(3.0%)</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>30,108(18.9%)</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>4,930</td> </tr> <tr> <td>運賃・保管料</td> <td>8,462(5.3%)</td> </tr> <tr> <td>取締役報酬</td> <td>318</td> </tr> <tr> <td>監査役報酬</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>給料・賃金</td> <td>7,315</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,223</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>534</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>引当金繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,085</td> </tr> <tr> <td>販売費に属する費用の割合</td> <td>83%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用の割合</td> <td>17%</td> </tr> </table> <p>(注) 百分比は、売上高に対する割合</p>		百万円(百分比)	販売手数料	4,762(3.0%)	販売促進費	30,108(18.9%)	広告宣伝費	4,930	運賃・保管料	8,462(5.3%)	取締役報酬	318	監査役報酬	39	給料・賃金	7,315	賞与引当金繰入額	1,223	退職給付費用	534	役員退職慰労	48	引当金繰入額		減価償却費	1,085	販売費に属する費用の割合	83%	一般管理費に属する費用の割合	17%
	百万円(百分比)																																																																																									
販売手数料	2,633(3.1%)																																																																																									
販売促進費	15,967(18.5%)																																																																																									
広告宣伝費	3,372																																																																																									
運賃・保管料	4,503(5.2%)																																																																																									
取締役報酬	159																																																																																									
監査役報酬	19																																																																																									
給料・賃金	3,737																																																																																									
賞与引当金繰入額	1,078																																																																																									
退職給付費用	249																																																																																									
役員退職慰労	23																																																																																									
引当金繰入額																																																																																										
減価償却費	521																																																																																									
販売費に属する費用の割合	84%																																																																																									
一般管理費に属する費用の割合	16%																																																																																									
	百万円(百分比)																																																																																									
販売手数料	2,449(2.7%)																																																																																									
販売促進費	15,829(17.7%)																																																																																									
広告宣伝費	3,484																																																																																									
運賃・保管料	4,653(5.2%)																																																																																									
取締役報酬	166																																																																																									
監査役報酬	21																																																																																									
給料・賃金	3,877																																																																																									
賞与引当金繰入額	1,122																																																																																									
退職給付費用	194																																																																																									
役員退職慰労金	124																																																																																									
減価償却費	574																																																																																									
販売費に属する費用の割合	83%																																																																																									
一般管理費に属する費用の割合	17%																																																																																									
	百万円(百分比)																																																																																									
販売手数料	4,762(3.0%)																																																																																									
販売促進費	30,108(18.9%)																																																																																									
広告宣伝費	4,930																																																																																									
運賃・保管料	8,462(5.3%)																																																																																									
取締役報酬	318																																																																																									
監査役報酬	39																																																																																									
給料・賃金	7,315																																																																																									
賞与引当金繰入額	1,223																																																																																									
退職給付費用	534																																																																																									
役員退職慰労	48																																																																																									
引当金繰入額																																																																																										
減価償却費	1,085																																																																																									
販売費に属する費用の割合	83%																																																																																									
一般管理費に属する費用の割合	17%																																																																																									
<p>※2 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>615</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4百万円	土地	615	<p>※2 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地他</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	土地他	0百万円	<p>※2 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>727百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物他</td> <td>23</td> </tr> </table>	土地	727百万円	建物及び構築物他	23																																																																														
建物及び構築物	4百万円																																																																																									
土地	615																																																																																									
土地他	0百万円																																																																																									
土地	727百万円																																																																																									
建物及び構築物他	23																																																																																									
<p>※3 固定資産処分損の内容は、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>542</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品他</td> <td>7</td> </tr> </table>	建物及び構築物	48百万円	機械装置及び運搬具	23	土地	542	工具・器具及び備品他	7	<p>※3 固定資産処分損の内容は、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>土地他</td> <td>9</td> </tr> </table>	建物及び構築物	42百万円	機械装置及び運搬具	160	工具・器具及び備品	9	土地他	9	<p>※3 固定資産処分損の内容は、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>112百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>395</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>566</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品他</td> <td>66</td> </tr> </table>	建物及び構築物	112百万円	機械装置及び運搬具	395	土地	566	工具・器具及び備品他	66																																																																
建物及び構築物	48百万円																																																																																									
機械装置及び運搬具	23																																																																																									
土地	542																																																																																									
工具・器具及び備品他	7																																																																																									
建物及び構築物	42百万円																																																																																									
機械装置及び運搬具	160																																																																																									
工具・器具及び備品	9																																																																																									
土地他	9																																																																																									
建物及び構築物	112百万円																																																																																									
機械装置及び運搬具	395																																																																																									
土地	566																																																																																									
工具・器具及び備品他	66																																																																																									
<p>※4</p>	<p>※4 当中間期において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山梨県八代郡他(2件)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産においては管理会計上の区分を基準に、賃貸不動産及び遊休資産においては個別物件単位で、また、本社・研究所等に関しては共用資産として、資産グルーピングを行っております。</p> <p>その結果、時価が著しく下落している遊休資産について、当該資産の帳簿価格を回収可能価格まで減額し、当該減少額を減損損失(285百万円)として特別損失に計上いたしました。主な減損損失は土地であります。</p> <p>なお、回収可能価格は正味売却価格を使用し、主として不動産鑑定価格またはそれに準ずる方法により算定しております。</p>	場所	用途	種類	その他	山梨県八代郡他(2件)	遊休資産	土地	—	<p>※4</p>																																																																																
場所	用途	種類	その他																																																																																							
山梨県八代郡他(2件)	遊休資産	土地	—																																																																																							
<p>※5 ゴルフ会員権評価損の内容は、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減損処理額</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>—</td> </tr> </table>	減損処理額	0百万円	貸倒引当金繰入額	—	<p>※5 ゴルフ会員権評価損の内容は、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減損処理額</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>14</td> </tr> </table>	減損処理額	16百万円	貸倒引当金繰入額	14	<p>※5 ゴルフ会員権評価損の内容は、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減損処理額</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>49</td> </tr> </table>	減損処理額	15百万円	貸倒引当金繰入額	49																																																																												
減損処理額	0百万円																																																																																									
貸倒引当金繰入額	—																																																																																									
減損処理額	16百万円																																																																																									
貸倒引当金繰入額	14																																																																																									
減損処理額	15百万円																																																																																									
貸倒引当金繰入額	49																																																																																									

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間期末	当中間期末	前期末																		
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,320百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>12,630</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>15,950</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,320百万円	有価証券勘定	12,630	現金及び現金同等物	<u>15,950</u>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,888百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>8,931</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>13,820</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,888百万円	有価証券勘定	8,931	現金及び現金同等物	<u>13,820</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,400百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>19,730</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>24,131</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,400百万円	有価証券勘定	19,730	現金及び現金同等物	<u>24,131</u>
現金及び預金勘定	3,320百万円																			
有価証券勘定	12,630																			
現金及び現金同等物	<u>15,950</u>																			
現金及び預金勘定	4,888百万円																			
有価証券勘定	8,931																			
現金及び現金同等物	<u>13,820</u>																			
現金及び預金勘定	4,400百万円																			
有価証券勘定	19,730																			
現金及び現金同等物	<u>24,131</u>																			
<p>2</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容 (転換社債の転換)</p> <table> <tr> <td>転換社債の転換による資本金増加額</td> <td>5,904百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本準備金増加額</td> <td>5,904</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による転換社債減少額</td> <td><u>11,808</u></td> </tr> </table>	転換社債の転換による資本金増加額	5,904百万円	転換社債の転換による資本準備金増加額	5,904	転換社債の転換による転換社債減少額	<u>11,808</u>	<p>2 重要な非資金取引の内容 (転換社債の転換)</p> <table> <tr> <td>転換社債の転換による資本金増加額</td> <td>1,007百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本準備金増加額</td> <td>1,007</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による転換社債減少額</td> <td><u>2,015</u></td> </tr> </table>	転換社債の転換による資本金増加額	1,007百万円	転換社債の転換による資本準備金増加額	1,007	転換社債の転換による転換社債減少額	<u>2,015</u>						
転換社債の転換による資本金増加額	5,904百万円																			
転換社債の転換による資本準備金増加額	5,904																			
転換社債の転換による転換社債減少額	<u>11,808</u>																			
転換社債の転換による資本金増加額	1,007百万円																			
転換社債の転換による資本準備金増加額	1,007																			
転換社債の転換による転換社債減少額	<u>2,015</u>																			

(リース取引関係)

前中間期末				当中間期末				前期末			
1 借主側				1 借主側				1 借主側			
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	39	24	15	機械装置及び運搬具	31	21	10	機械装置及び運搬具	35	21	13
工具・器具及び備品	3,657	2,034	1,622	工具・器具及び備品	3,390	1,888	1,501	工具・器具及び備品	3,566	2,155	1,410
合計	3,697	2,059	1,638	ソフトウェア	10	8	1	合計	3,601	2,177	1,424
				合計	3,432	1,918	1,514				
② 未経過リース料中間期末残高相当額				② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		811	百万円	1年内		704	百万円	1年内		758	百万円
1年超		884		1年超		855		1年超		837	
合計		1,696		合計		1,560		合計		1,595	
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		537	百万円	支払リース料		482	百万円	支払リース料		1,011	百万円
減価償却費相当額		491		減価償却費相当額		441		減価償却費相当額		950	
支払利息相当額		39		支払利息相当額		34		支払利息相当額		75	
④ 減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				④ 減価償却費相当額の算出方法 同左				④ 減価償却費相当額の算出方法 同左			
⑤ 利息相当額の算出方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は、利息法によっております。				⑤ 利息相当額の算出方法 同左				⑤ 利息相当額の算出方法 同左			
(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料				(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料				(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内		4	百万円	1年内		6	百万円	1年内		7	百万円
1年超		5		1年超		15		1年超		17	
合計		10		合計		22		合計		25	
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。							

前中間期末	当中間期末	前期末																																																												
<p>2 貸主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 (百万円)</th> <th>減価 償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間 期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>460</td> <td>225</td> <td>234</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>256</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 利息相当額の算出方法 利息相当額の各期への配分方法は、利息法によっております。</p>		取得 価額 (百万円)	減価 償却 累計額 (百万円)	中間 期末 残高 (百万円)	機械装置 及び運搬具	460	225	234	1年内	94百万円	1年超	161	合計	256	受取リース料	70百万円	減価償却費	47	受取利息相当額	22	<p>2 貸主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 (百万円)</th> <th>減価 償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間 期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>538</td> <td>242</td> <td>295</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>211</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>319</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>23</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 利息相当額の算出方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得 価額 (百万円)	減価 償却 累計額 (百万円)	中間 期末 残高 (百万円)	機械装置及び 運搬具	538	242	295	1年内	107百万円	1年超	211	合計	319	受取リース料	78百万円	減価償却費	54	受取利息相当額	23	<p>2 貸主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 (百万円)</th> <th>減価 償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>519</td> <td>263</td> <td>255</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>101百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>177</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>279</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>24</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 利息相当額の算出方法 同左</p>		取得 価額 (百万円)	減価 償却 累計額 (百万円)	期末 残高 (百万円)	機械装置及び 運搬具	519	263	255	1年内	101百万円	1年超	177	合計	279	受取リース料	78百万円	減価償却費	54	受取利息相当額	24
	取得 価額 (百万円)	減価 償却 累計額 (百万円)	中間 期末 残高 (百万円)																																																											
機械装置 及び運搬具	460	225	234																																																											
1年内	94百万円																																																													
1年超	161																																																													
合計	256																																																													
受取リース料	70百万円																																																													
減価償却費	47																																																													
受取利息相当額	22																																																													
	取得 価額 (百万円)	減価 償却 累計額 (百万円)	中間 期末 残高 (百万円)																																																											
機械装置及び 運搬具	538	242	295																																																											
1年内	107百万円																																																													
1年超	211																																																													
合計	319																																																													
受取リース料	78百万円																																																													
減価償却費	54																																																													
受取利息相当額	23																																																													
	取得 価額 (百万円)	減価 償却 累計額 (百万円)	期末 残高 (百万円)																																																											
機械装置及び 運搬具	519	263	255																																																											
1年内	101百万円																																																													
1年超	177																																																													
合計	279																																																													
受取リース料	78百万円																																																													
減価償却費	54																																																													
受取利息相当額	24																																																													

(税効果会計に係る注記)

前中間期末			当中間期末			前期末		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳			1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳			1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳		
繰延税金資産 (流動)	賞与引当金 損金不算入額 確定拠出年金 移行に伴う 未払金(短期) 未払事業税 損金不算入額 その他	600百万円 149 179 287	繰延税金資産 (流動)	賞与引当金 損金不算入額 未払事業税 損金不算入額 デリバティブ 益金算入額 その他	646百万円 317 1,254 251	繰延税金資産 (流動)	賞与引当金 損金不算入額 確定拠出年金 移行に伴う 未払金(短期) 未払事業税 損金不算入額 その他	710百万円 129 70 218
合計		1,217	合計		2,470	合計		1,129
繰延税金負債(流動)との相殺		△129	繰延税金負債(流動)との相殺		—	繰延税金負債(流動)との相殺		△176
繰延税金資産(流動)の純額		1,088	繰延税金資産(流動)の純額		2,470	繰延税金資産(流動)の純額		953
繰延税金負債 (流動)	その他	129	繰延税金資産 (固定)	退職給付信託 設定額 退職給付引当 金損金算入限 度超過額 ソフトウェア 費用 未払役員退職 慰労金損金不 算入額 その他有価証 券評価差額金 その他	613 745 386 160 22 237	繰延税金負債 (流動)	繰延ヘッジ 損失認容額 合計	176 176
合計		129	合計		2,166	合計		176
繰延税金資産(流動)との相殺		△129	繰延税金負債(固定)との相殺		△2,014	繰延税金資産(流動)との相殺		△176
繰延税金負債(流動)の純額		—	繰延税金資産(固定)の純額		151	繰延税金負債(流動)の純額		—
繰延税金資産 (固定)	退職給付信託 設定額 退職給付引当 金損金算入限 度超過額 ソフトウェア 費用 役員退職慰労 引当金 損金不算入額 その他有価証 券評価差額金 確定拠出年金 移行に伴う未 払金(長期) その他	613 524 413 126 37 1 215	繰延税金負債(固定)との相殺		△2,014	繰延税金資産 (固定)	退職給付信託 設定額 退職給付引当 金損金算入限 度超過額 ソフトウェア 費用 役員退職慰労 引当金 損金不算入額 その他有価証 券評価差額金 その他	613 612 434 135 24 215
合計		1,931	合計		2,166	合計		2,036
繰延税金負債(固定)との相殺		△1,788	繰延税金負債(固定)との相殺		△2,014	繰延税金負債(固定)との相殺		△1,888
繰延税金資産(固定)の純額		143	繰延税金資産(固定)の純額		151	繰延税金資産(固定)の純額		148

前中間期末		当中間期末		前期末	
繰延税金負債 (固定)		繰延税金負債 (固定)		繰延税金負債 (固定)	
その他有価証券 評価差額金	1,425	その他有価証券 評価差額金	1,870	その他有価証券 評価差額金	1,486
土地評価差益	503	土地評価差益	1,334	土地評価差益	1,334
固定資産圧縮 積立金	414	固定資産圧縮 積立金	539	固定資産圧縮 積立金	455
退職給付信託 設定益	171	退職給付信託 設定益	171	退職給付信託 設定益	171
特別償却 準備金	71	特別償却 準備金	77	特別償却 準備金	71
その他	260	その他	72	その他	250
合計	2,846	合計	4,066	合計	3,771
繰延税金資産(固定)との相殺	△1,788	繰延税金資産(固定)との相殺	△2,014	繰延税金資産(固定)との相殺	△1,888
繰延税金負債(固定)の純額	1,058	繰延税金負債(固定)の純額	2,051	繰延税金負債(固定)の純額	1,883
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人 税等の負担率との差異の原因となった主な 項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人 税等の負担率との差異の原因となった主な 項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人 税等の負担率との差異の原因となった主な 項目別の内訳	
連結財務諸表提出会社の 法定実効税率	40.3 %	連結財務諸表提出会社の 法定実効税率	40.3 %	連結財務諸表提出会社の 法定実効税率	40.3 %
(調整) 住民税均等割額	0.5	(調整) 住民税均等割額	0.5	(調整) 住民税均等割額	0.7
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.3	交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.2	交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.9
受取配当金等永久に益 金に算入されない項目	△1.3	受取配当金等永久に益 金に算入されない項目	△0.7	受取配当金等永久に益 金に算入されない項目	△1.8
法人税額の特別控除	△1.5	法人税額の特別控除	△3.1	法人税額の特別控除	△2.6
その他	0.8	その他	2.7	その他	0.6
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	40.1 %	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	40.9 %	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	39.1 %

7. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間期 (2004. 4. 1～2004. 9. 30)

	食品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	84,781	1,487	86,268	—	86,268
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10	5,640	5,650	(5,650)	—
計	84,792	7,127	91,919	(5,650)	86,268
営業費用	79,257	6,694	85,951	(5,653)	80,298
営業利益	5,534	432	5,967	2	5,970

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2 各事業の主な製品
 (1) 食品……………飲料、食品、業務用、生鮮野菜、通販等
 (2) その他……………運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業等
 3 すべての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

当中間期 (2005. 4. 1～2005. 9. 30)

	食品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	88,085	1,240	89,325	—	89,325
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4	5,210	5,214	(5,214)	—
計	88,089	6,450	94,540	(5,214)	89,325
営業費用	81,787	6,038	87,825	(5,214)	82,611
営業利益	6,302	412	6,714	—	6,714

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2 各事業の主な製品
 (1) 食品……………飲料、食品、業務用、生鮮野菜、通販等
 (2) その他……………運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業等
 3 すべての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

前期 (2004. 4. 1～2005. 3. 31)

	食品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	156,248	2,803	159,052	—	159,052
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14	10,192	10,206	(10,206)	—
計	156,263	12,995	169,258	(10,206)	159,052
営業費用	149,413	12,351	161,765	(10,209)	151,555
営業利益	6,849	643	7,493	3	7,496

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 食品……………飲料、食品、業務用、生鮮野菜、通販等

(2) その他……………運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業等

3 すべての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

(2)所在地別セグメント情報

前中間期 (2004. 4. 1～2004. 9. 30)、当中間期 (2005. 4. 1～2005. 9. 30) 及び前期 (2004. 4. 1～2005. 3. 31)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3)海外売上高

前中間期 (2004. 4. 1～2004. 9. 30)、当中間期 (2005. 4. 1～2005. 9. 30) 及び前期 (2004. 4. 1～2005. 3. 31)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

8. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類	前中間期 (2004. 4. 1~2004. 9. 30)	当中間期 (2005. 4. 1~2005. 9. 30)	増減	前期 (2004. 4. 1~2005. 3. 31)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
野菜飲料BU	10,395	11,041	646	18,583
フルーツ・お茶飲料BU	3,122	3,054	△68	5,023
乳酸菌BU	2,970	2,941	△29	5,788
調味料BU	4,234	4,220	△13	8,706
調理食品BU	34	906	872	738
ギフトBU	1,905	1,739	△166	2,936
業務用BU	6,655	7,411	756	13,197
通販BU	434	495	61	835
その他	45	36	△9	116
食品セグメント合計	29,797	31,848	2,051	55,925

(2) 受注状況

主要製品の受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

事業の種類		前中間期 (2004. 4. 1~2004. 9. 30)	当中間期 (2005. 4. 1~2005. 9. 30)	増減	前期 (2004. 4. 1~2005. 3. 31)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額(百万円)	金額 (百万円)
野菜飲料	外部顧客に対するもの セグメント間取引	31,283 —	34,896 —	3,613 —	57,517 —
	計	31,283	34,896	3,613	57,517
フルーツ・ お茶飲料	外部顧客に対するもの セグメント間取引	10,335 —	9,302 —	△1,033 —	15,400 —
	計	10,335	9,302	△1,033	15,400
乳酸菌	外部顧客に対するもの セグメント間取引	4,644 —	4,362 —	△282 —	8,655 —
	計	4,644	4,362	△282	8,655
調味料	外部顧客に対するもの セグメント間取引	13,481 —	13,589 —	107 —	27,316 —
	計	13,481	13,589	107	27,316
調理食品	外部顧客に対するもの セグメント間取引	2,344 —	1,927 —	△416 —	4,814 —
	計	2,344	1,927	△416	4,814
ギフト	外部顧客に対するもの セグメント間取引	4,281 —	4,122 —	△158 —	6,130 —
	計	4,281	4,122	△158	6,130
業務用	外部顧客に対するもの セグメント間取引	13,548 —	14,636 —	1,087 —	27,553 —
	計	13,548	14,636	1,087	27,553
生鮮野菜	外部顧客に対するもの セグメント間取引	1,750 —	2,331 —	581 —	3,477 —
	計	1,750	2,331	581	3,477
通販	外部顧客に対するもの セグメント間取引	2,895 —	2,688 —	△206 —	5,000 —
	計	2,895	2,688	△206	5,000
その他	外部顧客に対するもの セグメント間取引	215 10	226 4	11 △6	383 14
	計	226	231	4	397
食品セグメント小計		84,781 10	88,085 4	3,303 △6	156,248 14
		84,792	88,089	3,296	156,263
物流	外部顧客に対するもの セグメント間取引	1,191 5,345	963 4,925	△227 △419	2,233 9,595
	計	6,536	5,889	△647	11,828
不動産	外部顧客に対するもの セグメント間取引	296 294	276 284	△19 △9	569 596
	計	590	561	△29	1,166
その他セグメント小計		1,487 5,640	1,240 5,210	△246 △429	2,803 10,192
		7,127	6,450	△676	12,995
セグメント売上高		91,919	94,540	2,620	169,258
セグメント間取引		△5,650	△5,214	436	△10,206
連結売上高		86,268	89,325	3,056	159,052

9. 有価証券

(前中間期末)

1 時価のある有価証券

区分	前中間期末 (2004. 9. 30現在)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
① 株式	3,985	7,405	3,419
② その他	100	100	0
計	4,085	7,505	3,419

2 時価評価されていない有価証券

内容	前中間期末 (2004. 9. 30現在)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
MMF及びF F F	4,631
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,468
その他	7,999
計	15,099

(注) その他有価証券で時価のない株式について、3百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、中間期末における時価と帳簿価額との乖離状況を確認するとともに中間期における時価推移の水準を把握し、また公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により評価を行い、総合的に判断しております。

(当中間期末)

1 時価のある有価証券

区分	当中間期末 (2005. 9. 30現在)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
① 株式	5,415	9,984	4,569
② その他	100	100	0
計	5,515	10,084	4,569

2 時価評価されていない有価証券

内容	当中間期末 (2005. 9. 30現在)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
MMF及びF F F	4,931
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,418
その他	3,999
計	11,350

(注) その他有価証券で時価のある株式について、56百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、中間期末における時価と帳簿価額との乖離状況を確認するとともに中間期における時価推移の水準を把握し、また公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により評価を行い、総合的に判断しております。

(前期末)

1 時価のある有価証券

区分	前期末 (2005. 3. 31現在)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	5,454	9,057	3,603
② その他	100	100	0
計	5,554	9,157	3,603

2 時価評価されていない有価証券

内容	前期末 (2005. 3. 31現在)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (百万円)
MMF 及び F F F	9,731
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,429
その他	9,999
計	22,160

(注) その他有価証券で時価のある株式について28百万円、時価のない株式について3百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当期末における時価と帳簿価額との乖離状況を確認するとともに当期における時価推移の水準を把握し、また公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により評価を行い、総合的に判断しております。

10. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前中間期 (2004. 4. 1 ~ 2004. 9. 30)

為替先物予約 (長期為替予約含む) を利用しておりますが、ヘッジ会計が適用されており、記載対象から除いております。

当中間期 (2005. 4. 1 ~ 2005. 9. 30)

為替先物予約 (長期為替予約含む) を利用しておりますが、ヘッジ会計が適用されており、記載対象から除いております。

前期 (2004. 4. 1 ~ 2005. 3. 31)

為替先物予約 (長期為替予約含む) を利用しておりますが、ヘッジ会計が適用されており、記載対象から除いております。

【ご参考】 連結財務ハイライト

1. 実績と予想の差異

(単位:百万円)

売上高		営業利益		経常利益		純利益	
金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率

2005年3月期 実績

上期実績	86,268	1.4%	5,970	92.4%	5,901	91.9%	3,510	95.8%
下期実績	72,783	4.3%	1,525	3.5%	1,306	32.2%	1,150	71.9%
年度実績	159,052	2.7%	7,496	60.0%	7,208	44.0%	4,661	89.3%

2006年3月期 業績予想(2005年4月26日)

上期実績	87,800	1.8%	5,300	11.2%	5,100	13.6%	2,800	20.2%
下期予想	76,200	4.7%	2,000	31.1%	1,900	45.4%	1,200	4.3%
年度予想	164,000	3.1%	7,300	2.6%	7,000	2.9%	4,000	14.2%

2005年9月期 業績予想修正(2005年10月21日)

上期実績	89,300	3.5%	6,700	12.2%	6,400	8.4%	3,400	3.1%
------	--------	------	-------	-------	-------	------	-------	------

2006年3月期 中間実績及び業績予想

上期実績	89,325	3.5%	6,714	12.5%	6,484	9.9%	3,431	2.2%
下期予想	74,674	2.6%	585	61.6%	515	60.6%	568	50.6%
年度予想	164,000	3.1%	7,300	2.6%	7,000	2.9%	4,000	14.2%
前上期実績比増減	3,056		744		583		78	
当初上期予想比増減	1,525	1.7%	1,414	26.7%	1,384	27.2%	631	22.6%

2. 連単倍率

(単位:倍)

	2003/9期	2004/9期	2005/9期	2004/3期	2005/3期	2006/3期 予想
売上高	1.16	1.08	1.07	1.15	1.09	1.07
営業利益	1.28	1.11	1.11	1.17	1.12	1.07
経常利益	1.31	1.11	1.10	1.22	1.10	1.07
当期純利益	1.23	1.09	0.99	1.11	1.64	1.05

3. 四半期損益情報

(単位:百万円)

	第1四半期 (2005.4.1 ~ 2005.6.30)	第2四半期 (2005.7.1 ~ 2005.9.30)	第3四半期 (2005.10.1 ~ 2005.12.31)	第4四半期 (2006.1.1 ~ 2006.3.31)	通期 (2005.4.1 ~ 2006.3.31)
売上高 (対前年同期増減率)	42,234 (5.0%)	47,091 (2.3%)	(-)	(-)	(-)
営業利益 (対売上高比率)	2,818 (6.7%)	3,896 (8.3%)	(-)	(-)	(-)
経常利益 (対売上高比率)	2,828 (6.7%)	3,656 (7.8%)	(-)	(-)	(-)
税金等調整前当期純利益 (対売上高比率)	2,491 (5.9%)	3,400 (7.2%)	(-)	(-)	(-)
当期純利益 (対売上高比率)	1,311 (3.1%)	2,120 (4.5%)	(-)	(-)	(-)



2005年 10月 21日

各 位

会社名 カゴメ株式会社
 代表者名 代表取締役社長 喜岡 浩二
 (コード番号 2811 東証・名証第1部)
 問合せ先 執行役員財務部長 長井 進
 (TEL. 03 - 5623 - 8501)

業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績の動向等を踏まえ、2005年4月26日の決算発表時に公表した2006年3月期中間期(2005年4月1日～2005年9月30日)の業績予想を下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 2006年3月期中間業績予想数値の修正(2005年4月1日～2005年9月30日)

(連結)

(単位:百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
前回発表予想(A)	87,800	5,300	5,100	2,800
今回修正予想(B)	89,300	6,700	6,400	3,400
増減額(B-A)	1,500	1,400	1,300	600
増減率(%)	1.7	26.4	25.5	21.4
(ご参考) 前中間期実績(2004年9月中間期)	86,268	5,970	5,901	3,510

(単体)

(単位:百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
前回発表予想(A)	82,050	5,200	5,060	2,900
今回修正予想(B)	83,600	6,000	5,800	3,400
増減額(B-A)	1,550	800	740	500
増減率(%)	1.9	15.4	14.6	17.2
(ご参考) 前中間期実績(2004年9月中間期)	79,590	5,379	5,302	3,218

2. 修正の理由

当中間期の連結および単体の営業利益、経常利益、中間純利益とも前回発表予想値を上回る見込みです。この主な要因は、今秋、乳酸菌ビジネスユニットから発売を予定していました新商品の市場導入が来春まで延期となり、これにより、当該関連費用の発生が下期に移行したためです。

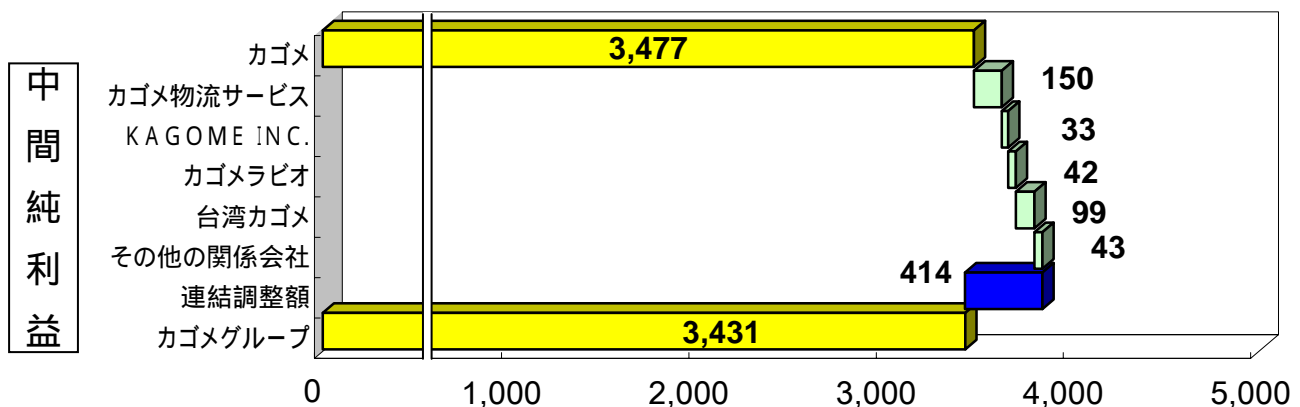
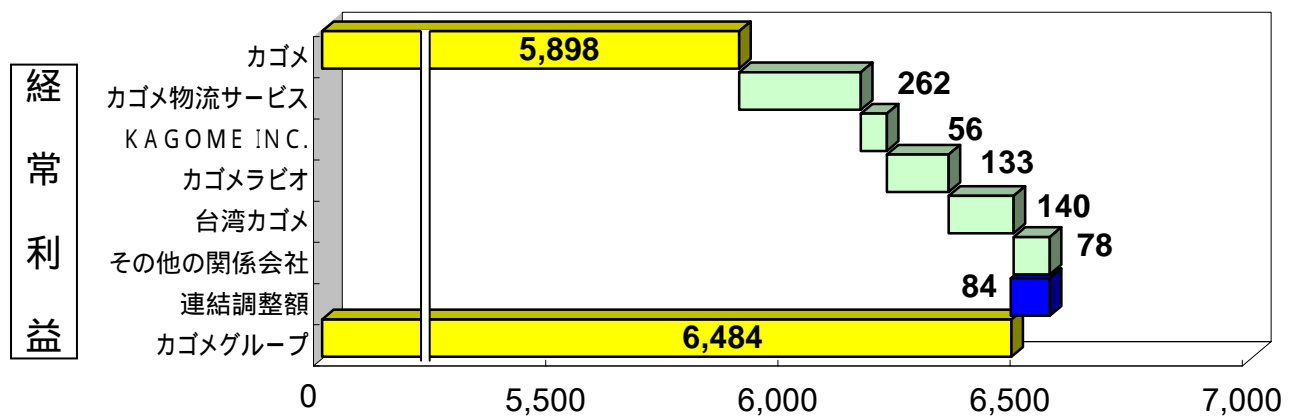
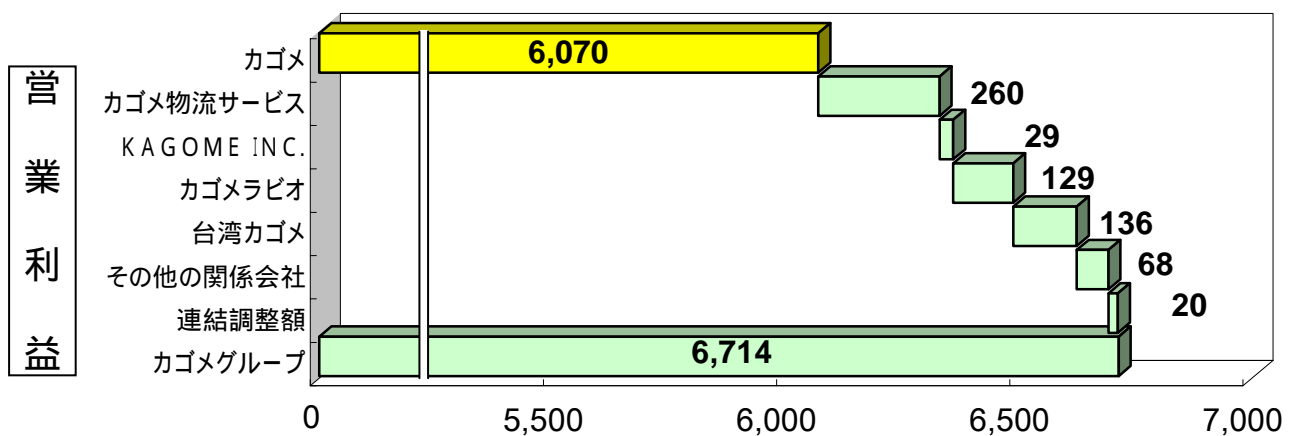
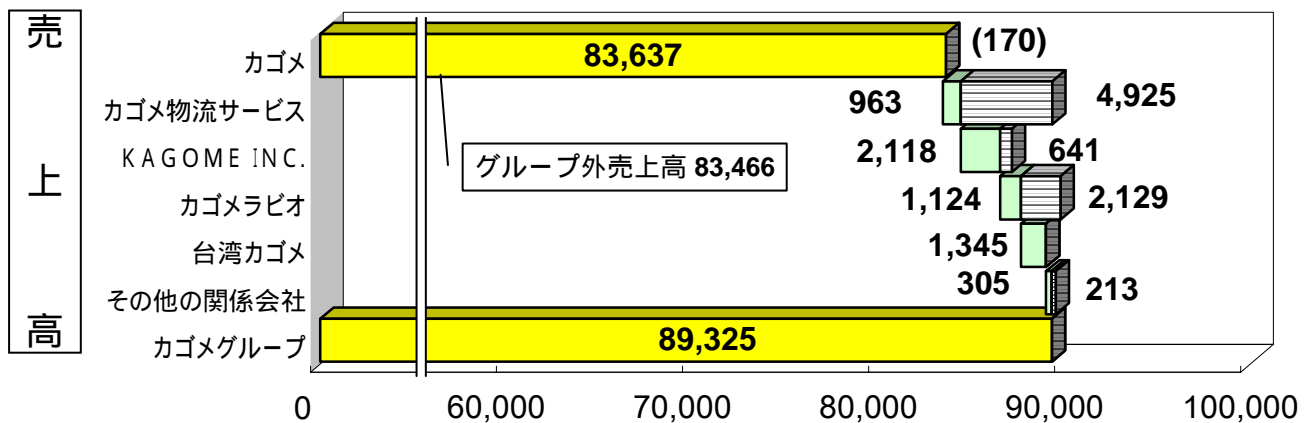
なお、2006年3月期の連結および単体の通期業績予想は、10月27日の中間決算発表時に公表する予定です。

(注)上記の業績等は、現時点における入手可能な情報に基づいて算出しておりますが、今後の様々な要因により、業績予想とは異なる結果となる可能性がありますことをご承知おきください。

以上

4. 2005年9月期 売上・利益の親会社、子会社等内訳

(単位：百万円)



5. <連・単>B/S、P/Lの主な明細

2004/9期 (百万円)	2005/9期 (百万円)	増減 (百万円)	2005/3期 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	------------------	----

資産の部

1 流動資産

カゴメ	53,202	76,811	23,608	54,597	
子会社	8,101	7,714	387	7,083	
連結修正	5,767	6,593	826	5,527	
カゴメグループ	55,536	77,931	22,395	56,152	

手元流動性

現金・預金	1,643	3,534	1,891	2,506	
有価証券	12,630	8,931	3,698	19,730	
カゴメ	14,273	12,466	1,807	22,236	
現金・預金	1,676	1,354	322	1,894	
有価証券	-	-	-	-	
子会社	1,676	1,354	322	1,894	
現金・預金	-	-	-	-	
有価証券	-	-	-	-	
連結修正	-	-	-	-	
現金・預金	3,320	4,888	1,568	4,400	
有価証券	12,630	8,931	3,698	19,730	
カゴメグループ	15,950	13,820	2,129	24,131	

受取手形及び売掛金

受取手形	70	61	8	58	
売掛金	17,013	27,479	10,466	12,508	
カゴメ	17,083	27,541	10,458	12,566	
受取手形	259	140	119	173	
売掛金	2,331	2,282	49	2,013	
子会社	2,591	2,423	168	2,187	
受取手形	-	-	-	-	
売掛金	1,466	1,261	204	1,293	
連結修正	1,466	1,261	204	1,293	
カゴメグループ	18,208	28,703	10,495	13,460	

たな卸資産

商品・製品	4,989	6,203	1,214	5,340	
原材料	5,528	4,964	564	4,870	
仕掛品	226	395	169	454	
貯蔵品	223	225	2	207	
カゴメ	10,967	11,789	821	10,873	
商品・製品	939	868	71	609	
原材料	1,533	1,603	70	1,594	
仕掛品	14	12	1	15	
貯蔵品	13	11	1	11	
子会社	2,501	2,496	4	2,231	
商品・製品	32	36	4	26	
原材料	90	98	7	88	
仕掛品	-	-	-	-	
貯蔵品	-	-	-	-	
連結修正	122	135	12	114	
カゴメグループ	13,345	14,150	804	12,990	

繰延税金資産

カゴメ	874	2,292	1,417	782	
子会社	171	127	43	127	
連結修正	42	49	7	43	
カゴメグループ	1,088	2,470	1,381	953	

2004/9期 (百万円)	2005/9期 (百万円)	増減 (百万円)	2005/3期 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	------------------	----

未収入金

カゴメ	-	14,076	14,076	-	
子会社	-	266	266	-	
連結修正	-	216	216	-	
カゴメグループ	-	14,125	14,125	-	

その他

短期貸付金	2,506	3,534	1,028	3,854	
前渡金	678	880	201	1,006	
前払費用	811	852	40	559	
未収入金	2,993	-	2,993	2,263	
その他	214	313	98	34	
カゴメ	7,205	5,579	1,625	7,718	
短期貸付金	900	950	49	507	
前渡金	-	-	-	-	
前払費用	67	85	17	18	
未収入金	186	-	186	134	
その他	37	43	5	11	
子会社	1,192	1,079	113	671	
短期貸付金	3,294	4,184	890	3,824	
前渡金	675	863	187	231	
前払費用	-	-	-	-	
未収入金	265	-	265	121	
その他	-	-	-	-	
連結修正	4,235	5,047	811	4,176	
カゴメグループ	4,162	1,612	2,550	4,213	

貸倒引当金

カゴメ	18	48	30	18	
子会社	32	33	1	28	
連結修正	15	17	2	12	
カゴメグループ	35	63	28	34	

2004/9期 (百万円)	2005/9期 (百万円)	増減 (百万円)	2005/3期 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	------------------	----

11 固定資産

カゴメ	44,465	45,964	1,499	43,117	
子会社	16,472	17,625	1,152	17,283	
連結修正	6,621	4,476	2,144	4,473	
カゴメグループ	54,316	59,113	4,796	55,926	

有形固定資産

期首	26,011	22,424	3,586	26,011	
取得	2,034	1,624	410	3,942	
売却	885	121	764	4,119	
減価償却費	1,585	1,639	53	3,409	
減損損失	-	-	-	-	
カゴメ	25,575	22,289	3,286	22,424	
期首	14,471	14,954	483	14,471	
取得	605	943	338	1,919	
売却	25	146	120	87	
減価償却費	569	566	3	1,175	
減損損失	-	285	285	-	
為替換算調整勘定	206	360	567	173	
子会社	14,275	15,261	986	14,954	
期首	40	2,047	2,088	40	
取得	98	2	96	703	
売却	98	13	111	2,792	
減価償却費	-	-	-	-	
減損損失	-	-	-	-	
為替換算調整勘定	0	0	0	0	
連結修正	40	2,032	2,072	2,047	
期首	40,441	39,426	1,014	40,441	
取得	2,542	2,566	23	5,158	
売却	813	280	532	1,414	
減価償却費	2,154	2,205	50	4,584	
減損損失	-	285	285	-	
為替換算調整勘定	206	360	567	173	
カゴメグループ	39,809	39,582	227	39,426	

無形固定資産

カゴメ	1,349	2,037	687	1,672	
子会社	156	136	20	139	
連結調整	-	-	-	-	
カゴメグループ	1,506	2,173	666	1,811	

投資その他の資産

カゴメ	17,540	21,637	4,097	19,019	
子会社	2,041	2,228	187	2,189	
連結調整	6,580	6,508	71	6,521	
カゴメグループ	13,000	17,357	4,356	14,687	

投資有価証券

カゴメ	15,815	18,680	2,865	17,282	
子会社	733	950	216	966	
連結修正	6,302	6,241	60	6,243	
カゴメグループ	10,247	13,389	3,142	12,006	

繰延税金資産

カゴメ	-	-	-	-	
子会社	143	151	7	148	
連結修正	-	-	-	-	
カゴメグループ	143	151	7	148	

2004/9期 (百万円)	2005/9期 (百万円)	増減 (百万円)	2005/3期 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	------------------	----

その他

長期貸付金	-	1,350	1,350	-	
長期前払費用	174	185	10	167	
敷金	704	645	59	765	
会員権	401	417	16	437	
保険積立金	461	461	0	461	
その他	231	161	70	168	
カゴメ	1,973	3,220	1,247	2,000	
長期貸付金	875	887	8	841	
長期前払費用	2	13	11	1	
敷金	179	115	64	125	
会員権	87	54	32	88	
保険積立金	0	-	0	-	
その他	63	94	31	87	
子会社	1,209	1,167	42	1,143	
長期貸付金	-	-	-	-	
長期前払費用	-	-	-	-	
敷金	278	267	11	277	
会員権	-	-	-	-	
保険積立金	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
連結修正	278	267	11	277	
カゴメグループ	2,904	4,120	1,216	2,866	

貸倒引当金

カゴメ	249	263	14	263	
子会社	45	40	5	69	
連結修正	-	-	-	-	
カゴメグループ	294	304	9	332	

資産合計

カゴメ	97,667	122,775	25,107	97,714	
子会社	24,574	25,340	765	24,366	
連結修正	12,388	11,070	1,318	10,001	
カゴメグループ	109,853	137,045	27,191	112,079	

2004/9期 (百万円)	2005/9期 (百万円)	増減 (百万円)	2005/3期 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	------------------	----

負債の部

Ⅰ 流動負債

カゴメ	47,185	45,597	1,588	35,477	
子会社	8,446	8,930	484	8,235	
連結修正	5,702	6,520	818	5,464	
カゴメグループ	49,929	48,007	1,922	38,249	

支払手形及び買掛金

支 払 手 形	1,071	975	95	801	
買 掛 金	13,108	14,726	1,617	10,117	
カゴメ	14,179	15,701	1,522	10,918	
支 払 手 形	525	295	229	217	
買 掛 金	1,441	1,099	341	902	
子会社	1,967	1,395	571	1,120	
支 払 手 形	-	-	-	-	
買 掛 金	608	487	120	493	
連結修正	608	487	120	493	
カゴメグループ	15,538	16,609	1,071	11,545	

短期借入金

カゴメ	924	10,950	10,026	500	
子会社	2,827	3,842	1,014	4,366	
連結修正	3,294	4,184	890	3,824	
カゴメグループ	457	10,608	10,150	1,042	

転換社債(1年以内償還予定)

カゴメ	14,540	-	14,540	12,524	
子会社	-	-	-	-	
連結修正	-	-	-	-	
カゴメグループ	14,540	-	14,540	12,524	

未払金

カゴメ	9,954	9,372	581	8,008	
子会社	2,233	2,024	209	1,811	
連結修正	1,124	991	133	921	
カゴメグループ	11,064	10,406	658	8,899	

未払法人税等

カゴメ	1,883	3,957	2,073	628	
子会社	231	146	85	55	
連結修正	-	-	-	-	
カゴメグループ	2,115	4,103	1,988	683	

賞与引当金

カゴメ	1,396	1,494	97	1,651	
子会社	202	190	11	186	
連結修正	-	4	4	6	
カゴメグループ	1,598	1,689	91	1,844	

2004/9期 (百万円)	2005/9期 (百万円)	増減 (百万円)	2005/3期 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	------------------	----

その他

設備関係支払手形	709	538	242	371	
未払費用	414	370	44	333	
前受金	10	-	10	-	
預り金	60	69	8	70	
その他	296	29	267	32	
カゴメ	1,491	1,008	483	807	
設備関係支払手形	140	335	263	295	
未払費用	54	34	20	34	
前受金	675	863	187	266	
預り金	15	10	4	13	
その他	97	87	9	85	
子会社	984	1,331	347	696	
設備関係支払手形	-	-	36	-	
未払費用	-	-	-	-	
前受金	675	863	187	231	
預り金	-	-	-	-	
その他	-	-	-	1	
連結修正	675	863	187	232	
カゴメグループ	1,799	1,476	322	1,271	

II 固定負債

カゴメ	2,623	12,984	10,361	12,652	
子会社	4,847	4,763	83	4,854	
連結修正	40	832	792	837	
カゴメグループ	7,512	18,581	11,069	18,344	

長期借入金

カゴメ	-	10,000	10,000	10,000	
子会社	-	-	-	-	
連結修正	-	-	-	-	
カゴメグループ	-	10,000	10,000	10,000	

繰延税金負債

カゴメ	360	492	132	320	
子会社	734	748	13	752	
連結修正	36	810	847	810	
カゴメグループ	1,058	2,051	992	1,883	

退職給付引当金

カゴメ	1,580	1,670	90	1,577	
子会社	1,447	1,197	250	1,416	
連結修正	-	-	-	-	
カゴメグループ	3,028	2,868	159	2,994	

役員退職慰労引当金

カゴメ	310	-	310	332	
子会社	9	-	9	11	
連結修正	-	-	-	-	
カゴメグループ	319	-	319	343	

2004/9期 (百万円)	2005/9期 (百万円)	増減 (百万円)	2005/3期 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	------------------	----

その他

役員退職慰労未払金	-	392	392	-	
受 入 敷 金	369	404	34	414	
長 期 前 受 収 益	2	-	2	0	
そ の 他	-	24	24	8	
カゴメ	372	821	448	422	
役員退職慰労未払金	-	10	10	-	
受 入 敷 金	645	620	25	634	
長 期 前 受 収 益	-	-	-	-	
そ の 他	2,010	2,187	177	2,039	
子会社	2,655	2,817	161	2,673	
役員退職慰労未払金	-	-	-	-	
受 入 敷 金	278	267	11	277	
長 期 前 受 収 益	-	-	-	-	
そ の 他	0	35	36	0	
連結修正	279	231	47	278	
カゴメグループ	2,748	3,407	658	2,817	

負債合計

カゴメ	49,809	58,581	8,772	48,130	
子会社	13,294	13,694	400	13,089	
連結修正	5,661	5,688	26	4,626	
カゴメグループ	57,441	66,588	9,146	56,593	

少数株主持分

少数株主持分

カゴメ	-	-	-	-	
子会社	-	-	-	-	
連結修正	1,616	1,828	211	1,653	
カゴメグループ	1,616	1,828	211	1,653	

2004/9期 (百万円)	2005/9期 (百万円)	増減 (百万円)	2005/3期 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	------------------	----

資本の部

I 資本金

カゴメ	4,772	11,685	6,912	5,780	
子会社	2,420	2,280	140	2,280	
連結修正	2,420	2,280	140	2,280	
カゴメグループ	4,772	11,685	6,912	5,780	

II 資本剰余金

カゴメ	8,520	15,433	6,912	9,528	
子会社	22	74	52	74	
連結修正	22	74	52	74	
カゴメグループ	8,520	15,433	6,912	9,528	

III 利益剰余金

カゴメ	32,752	34,597	1,845	32,380	
子会社	7,664	7,959	294	7,946	
連結修正	4,413	3,222	1,190	3,162	
カゴメグループ	36,003	39,334	3,330	37,164	

その他有価証券評価差額金

カゴメ	1,824	2,500	675	1,911	
子会社	211	223	11	233	
連結修正	-	-	-	-	
カゴメグループ	2,036	2,723	686	2,145	

為替換算調整勘定

カゴメ	-	-	-	-	
子会社	902	755	146	1,122	
連結修正	376	231	145	352	
カゴメグループ	525	524	1	769	

自己株式

カゴメ	12	23	10	18	
子会社	-	-	-	-	
連結修正	-	-	-	-	
カゴメグループ	12	23	10	18	

資本合計

カゴメ	47,858	64,193	16,334	49,584	
子会社	11,280	11,645	365	11,276	
連結修正	8,343	7,210	1,133	7,028	
カゴメグループ	50,795	68,628	17,833	53,832	

負債、少数株主持分及び資本合計

カゴメ	97,667	122,775	25,107	97,714	
子会社	24,574	25,340	765	24,366	
連結修正	12,388	11,070	1,318	10,001	
カゴメグループ	109,853	137,045	27,191	112,079	

2004/9期 (百万円)	2005/9期 (百万円)	増減 (百万円)	2005/3期 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	------------------	----

I 売上高

野菜飲料	31,283	34,896	3,613	57,517	
フルーツ・お茶飲料	9,318	9,302	16	13,980	
乳酸菌	3,513	3,237	276	6,552	
調味料	13,481	13,589	107	27,316	
調理食品	2,344	1,927	416	4,814	
ギフト	4,281	4,122	158	6,130	
業務用	10,378	11,185	806	20,622	
生鮮野菜	1,750	2,331	581	3,477	
通販	2,895	2,688	206	5,000	
その他	341	354	13	631	
食品セグメント	79,590	83,637	4,047	146,042	
その他	93	101	8	203	
カゴメ	79,683	83,739	4,055	146,246	
野菜飲料	-	-	-	-	
フルーツ・お茶飲料	1,443	-	1,443	1,845	
乳酸菌	3,431	3,253	177	6,417	
調味料	-	-	-	-	
調理食品	-	-	-	-	
ギフト	-	-	-	-	
業務用	3,875	3,967	92	8,161	
生鮮野菜	-	-	-	-	
通販	-	-	-	-	
その他	54	49	4	106	
食品セグメント	8,803	7,270	1,533	16,531	
その他	7,074	6,360	714	12,845	
子会社	15,878	13,630	2,247	29,377	
野菜飲料	-	-	-	-	
フルーツ・お茶飲料	425	-	425	425	
乳酸菌	2,300	2,129	171	4,314	
調味料	-	-	-	-	
調理食品	-	-	-	-	
ギフト	-	-	-	-	
業務用	705	516	188	1,229	
生鮮野菜	-	-	-	-	
通販	-	-	-	-	
その他	180	177	3	354	
食品セグメント	3,612	2,822	789	6,325	
その他	5,681	5,221	459	10,246	
グループ内取引	9,293	8,044	1,249	16,571	
カゴメグループ	86,268	89,325	3,056	159,052	

II 売上原価

カゴメ	37,808	40,075	2,267	71,323	
子会社	13,726	12,025	1,700	25,876	
グループ内取引	9,375	8,248	1,127	17,023	
カゴメグループ	42,159	43,852	1,693	80,177	
(原価率)	(48.9%)	(49.1%)	(0.2%)	(50.4%)	

2004/9期 (百万円)	2005/9期 (百万円)	増減 (百万円)	2005/3期 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	------------------	----

III 販売費及び一般管理費

販売手数料	2,370	2,419	48	4,389	
販売促進費	15,896	15,744	151	29,918	
広告宣伝費	3,359	3,452	93	4,903	
運賃・保管料	4,889	5,008	118	8,994	
給料・賃金	3,045	3,383	338	6,080	
その他	6,910	7,544	633	13,861	
カゴメ	36,471	37,552	1,081	68,147	
販売手数料	263	30	232	372	
販売促進費	109	139	29	257	
広告宣伝費	38	56	18	77	
運賃・保管料	45	47	2	93	
給料・賃金	389	216	172	656	
その他	684	518	165	1,273	
子会社	1,530	1,009	521	2,729	
販売手数料	-	-	-	-	
販売促進費	38	54	15	67	
広告宣伝費	24	24	0	49	
運賃・保管料	431	402	29	625	
給料・賃金	302	277	25	579	
その他	329	399	70	664	
グループ内取引	136	196	59	501	
カゴメグループ	38,139	38,758	618	71,378	
(販管費率)	(44.2%)	(43.4%)	(0.8%)	(44.9%)	

IV 営業外収益

カゴメ	331	213	117	540	
子会社	162	96	66	290	
グループ内取引	100	51	48	162	
カゴメグループ	392	257	135	667	

受取利息

受取利息	4	10	6	10	
有価証券利息	1	2	0	4	
カゴメ	5	13	7	14	
受取利息	19	26	7	51	
有価証券利息	-	0	0	-	
子会社	19	27	7	51	
受取利息	4	6	1	9	
有価証券利息	-	-	-	-	
グループ内取引	4	6	1	9	
カゴメグループ	20	34	13	56	

受取配当金

カゴメ	230	122	108	380	
子会社	57	13	44	58	
グループ内取引	144	71	73	242	
カゴメグループ	143	64	79	195	

持分法による投資利益

カゴメ	-	-	-	-	
子会社	-	-	-	-	
グループ内取引	7	-	7	-	
カゴメグループ	7	-	7	-	

2004/9期 (百万円)	2005/9期 (百万円)	増減 (百万円)	2005/3期 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	------------------	----

その他

貸 貸 収 入	6	2	4	8
そ の 他	87	71	16	137
カゴメ	94	73	20	145
貸 貸 収 入	2	0	2	4
そ の 他	44	36	8	113
子会社	47	36	10	117
貸 貸 収 入	2	-	2	3
そ の 他	5	25	20	8
グループ内取引	7	25	18	11
カゴメグループ	133	83	49	251

V 営業外費用

カゴメ	426	430	4	773
子会社	43	30	13	168
グループ内取引	8	26	34	14
カゴメグループ	461	487	25	955

支払利息

支 払 利 息	0	41	41	31
社 債 利 息	40	1	38	68
カゴメ	40	43	2	100
支 払 利 息	10	18	7	22
社 債 利 息	-	-	-	-
子会社	10	18	7	22
支 払 利 息	4	6	1	9
社 債 利 息	-	-	-	-
グループ内取引	4	6	1	9
カゴメグループ	46	55	9	113

たな卸資産廃棄損

カゴメ	161	239	77	497
子会社	5	5	0	56
グループ内取引	1	2	1	1
カゴメグループ	166	241	75	552

その他

為 替 差 損	2	-	2	2
そ の 他	118	42	76	37
カゴメ	120	42	78	39
為 替 差 損	-	0	0	0
そ の 他	27	6	20	89
子会社	27	6	0	89
為 替 差 損	2	0	2	2
そ の 他	0	-	0	0
グループ内取引	2	0	2	2
カゴメグループ	145	49	96	126